

令和2年広島県議会2月定例会予算説明書

(令和元年度補正予算)

広 島 県

令和2年広島県議会2月定例会補正予算説明書目次

令和元年度広島県一般会計補正予算（第4号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	29
補正予算給与費明細書	93
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	98
令和元年度広島県証紙等特別会計補正予算（第1号）	102
令和元年度広島県管理事務費特別会計補正予算（第1号）	108
令和元年度広島県公債管理特別会計補正予算（第1号）	112
令和元年度広島県国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）	116
令和元年度広島県中小企業支援資金特別会計補正予算（第1号）	124
令和元年度広島県農林水産振興資金特別会計補正予算（第1号）	129
令和元年度広島県県営林事業費特別会計補正予算（第2号）	137
令和元年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第2号）	144
令和元年度広島県県営住宅事業費特別会計補正予算（第3号）	152
令和元年度広島県高等学校等奨学金特別会計補正予算（第2号）	163
令和元年度広島県病院事業会計補正予算（第2号）	167
令和元年度広島県工業用水道事業会計補正予算（第3号）	184
令和元年度広島県土地造成事業会計補正予算（第2号）	202
令和元年度広島県水道用水供給事業会計補正予算（第3号）	217
令和元年度広島県流域下水道事業会計補正予算（第3号）	235

令和元年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県税	328,483,000	△ 2,544,000	325,939,000
2 地方消費税清算金	105,001,000	△ 3,020,000	101,981,000
3 地方譲与税	51,930,763	△ 2,568,959	49,361,804
4 地方特例交付金	3,432,157	17,791	3,449,948
5 地方交付税	163,710,000	4,245,369	167,955,369
7 分担金及び負担金	6,321,651	24,175	6,345,826
8 使用料及び手数料	10,727,970	△ 57,858	10,670,112
9 国庫支出金	144,797,190	△ 23,207,980	121,589,210
10 財産収入	4,842,145	3,038,369	7,880,514
11 寄附金	32,722	96,230	128,952
12 繰入金	39,508,138	△ 8,941,803	30,566,335
14 諸収入	59,410,713	△ 8,191,881	51,218,832
15 県債	147,481,500	△ 7,772,391	139,709,109
歳入合計	1,070,801,259	△ 48,882,938	1,021,918,321

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 議会費	2,062,598	△ 22,610	2,039,988	0	0	0	△ 22,610
2 総務費	60,795,573	△ 4,750,271	56,045,302	△ 158,854	△ 952,300	△ 849,432	△ 2,789,685
3 民生費	130,133,843	△ 3,956,393	126,177,450	△ 1,504,613	85,000	△ 1,147,079	△ 1,389,701
4 衛生費	81,612,344	△ 4,207,288	77,405,056	△ 1,472,113	△ 49,600	△ 1,206,103	△ 1,479,472
5 労働費	3,378,859	△ 480,650	2,898,209	△ 211,852	△ 32,600	△ 205,042	△ 31,156
6 農林水産業費	29,285,184	1,479,227	30,764,411	1,033,405	279,200	△ 330,432	497,054
7 商工費	55,798,540	△ 9,015,303	46,783,237	△ 122,017	△ 32,300	△ 6,677,333	△ 2,183,653
8 土木費	110,012,036	228,760	110,240,796	68,906	2,540,800	△ 700,793	△ 1,680,153
9 警察費	63,564,635	△ 827,035	62,737,600	△ 90,912	△ 120,000	△ 61,616	△ 554,507
10 教育費	197,856,540	△ 2,621,519	195,235,021	767,348	1,709,500	△ 578,974	△ 4,519,393
11 災害復旧費	56,660,684	△ 18,608,634	38,052,050	△ 17,921,862	△ 6,121,200	0	5,434,428
12 公債費	151,014,393	△ 3,112,222	147,902,171	0	0	3,674	△ 3,115,896
13 諸支出金	128,226,030	△ 2,989,000	125,237,030	0	0	0	△ 2,989,000
歳出合計	1,070,801,259	△ 48,882,938	1,021,918,321	△ 19,612,564	△ 2,693,500	△ 11,753,130	△ 14,823,744

歳

入

2 歳 入

第 1 款 県税

第 1 項 県民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	87,666,000	△ 2,748,000	84,918,000	現年課税分	△ 2,533,000	
				滞納繰越分	△ 215,000	
2 法人	14,318,000	△ 410,000	13,908,000	現年課税分	△ 405,000	
				滞納繰越分	△ 5,000	
3 利子割	1,470,000	△ 737,000	733,000	現年課税分	△ 737,000	
計	103,454,000	△ 3,895,000	99,559,000			
第 2 項 事業税						
1 個人	3,806,000	163,000	3,969,000	現年課税分	175,000	
				滞納繰越分	△ 12,000	
2 法人	81,209,000	788,000	81,997,000	現年課税分	818,000	
				滞納繰越分	△ 30,000	
計	85,015,000	951,000	85,966,000			
第 3 項 地方消費税						
1 譲渡割	54,451,000	3,041,000	57,492,000	譲渡割	3,041,000	
2 貨物割	10,471,000	△ 1,105,000	9,366,000	貨物割	△ 1,105,000	
計	64,922,000	1,936,000	66,858,000			
第 4 項 不動産取得税						
1 不動産取得税	8,354,000	287,000	8,641,000	現年課税分	359,000	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節分		説明
				区	金額	
				滞納繰越分	△ 72,000	
計	8,354,000	287,000	8,641,000			
第 5 項 県たばこ税						
1 県たばこ税	2,848,000	27,000	2,875,000	現年課税分	27,000	
計	2,848,000	27,000	2,875,000			
第 6 項 ゴルフ場利用税						
1 ゴルフ場利用税	658,000	17,000	675,000	現年課税分	17,000	
計	658,000	17,000	675,000			
第 7 項 自動車取得税						
1 自動車取得税	2,661,000	△ 227,000	2,434,000	現年課税分	△ 227,000	
計	2,661,000	△ 227,000	2,434,000			
第 8 項 軽油引取税						
1 軽油引取税	24,744,000	△ 956,000	23,788,000	現年課税分	△ 938,000	
				滞納繰越分	△ 18,000	
計	24,744,000	△ 956,000	23,788,000			
第 9 項 自動車税						
1 自動車税	33,631,000	△ 543,000	33,088,000	現年課税分	△ 504,000	
				滞納繰越分	△ 39,000	
2 環境性能割	1,302,000	△ 262,000	1,040,000	現年課税分	△ 262,000	
3 種別割	302,000	△ 24,000	278,000	現年課税分	△ 24,000	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	35,235,000	△ 829,000	34,406,000			
第12項 産業廃棄物埋立税						
1 産業廃棄物埋立税	563,000	145,000	708,000	現年課税分	145,000	
計	563,000	145,000	708,000			

第 2 款 地方消費税清算金

第 1 項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	105,001,000	△ 3,020,000	101,981,000	地方消費税清算金	△ 3,020,000	
計	105,001,000	△ 3,020,000	101,981,000			

第 3 款 地方譲与税

第 1 項 地方法人特別譲与税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方法人特別譲与税	48,269,990	△ 2,346,000	45,923,990	地方法人特別譲与税	△ 2,346,000	
計	48,269,990	△ 2,346,000	45,923,990			
第 2 項 地方揮発油譲与税						
1 地方揮発油譲与税	3,190,000	△ 185,000	3,005,000	地方揮発油譲与税	△ 185,000	
計	3,190,000	△ 185,000	3,005,000			
第 3 項 石油ガス譲与税						
1 石油ガス譲与税	163,000	△ 15,000	148,000	石油ガス譲与税	△ 15,000	
計	163,000	△ 15,000	148,000			
第 4 項 自動車重量譲与税						
1 自動車重量譲与税	212,000	△ 22,000	190,000	自動車重量譲与税	△ 22,000	
計	212,000	△ 22,000	190,000			
第 6 項 森林環境譲与税						
1 森林環境譲与税	84,763	41	84,804	森林環境譲与税	41	
計	84,763	41	84,804			
第 7 項 航空機燃料譲与税						
1 航空機燃料譲与税	11,000	△ 1,000	10,000	航空機燃料譲与税	△ 1,000	
計	11,000	△ 1,000	10,000			

第 4 款 地方特例交付金

第 1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,467,000	17,791	1,484,791	地方特例交付金	17,791	
計	1,467,000	17,791	1,484,791			

第 5 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	163,710,000	4,245,369	167,955,369	地方交付税	4,245,369	
計	163,710,000	4,245,369	167,955,369			

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農林水産業費分担金	521,742	46,448	568,190	農村整備事業費分担金	51,676	
				農地等保全管理事業費分担金	△ 5,228	
計	521,742	46,448	568,190			
第 2 項 負担金						
1 総務費負担金	716,603	△ 716,603	0	一般管理費負担金	△ 716,603	
2 民生費負担金	60,305	708	61,013	児童福祉総務費負担金	△ 3,894	
				児童措置費負担金	611	
				災害救助費負担金	3,991	
3 衛生費負担金	961	378	1,339	自然環境対策費負担金	378	
4 農林水産業費負担金	1,247,586	△ 82,829	1,164,757	水産業振興費負担金	△ 18,759	
				漁港建設費負担金	14,094	
				農地総務費負担金	△ 3,411	
				農村整備事業費負担金	△ 73,911	
				農地等保全管理事業費負担金	△ 1,826	
				森林整備費負担金	984	
5 商工費負担金	10,478	△ 3,956	6,522	観光費負担金	△ 3,956	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 土木費負担金	3,763,976	780,029	4,544,005	道路新設改良費負担金	199,410	
				河川総務費負担金	1,079	
				河川改良費負担金	25,416	
				砂防費負担金	△ 42,682	
				海岸保全費負担金	12,810	
				港湾建設費負担金	566,096	
				街路事業費負担金	10,165	
				空港建設費負担金	△ 839	
				地域航空対策費負担金	8,574	
計	5,799,909	△ 22,273	5,777,636			

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	141,530	336	141,866	施設使用料	336	
3 労働使用料	31,261	4,510	35,771	高等技術専門校使用料	248	
				技術短期大学校使用料	4,262	
4 農林水産使用料	27,002	400	27,402	農業技術大学校使用料	400	
6 土木使用料	1,454,716	△ 58,223	1,396,493	道路使用料	15,346	
				河川使用料	△ 73,923	
				砂防設備使用料	354	
7 教育使用料	4,712,806	30,033	4,742,839	高等学校使用料	38,380	
				社会教育施設使用料	△ 8,347	
計	6,428,596	△ 22,944	6,405,652			
第 2 項 手数料						
1 総務手数料	249,500	18,382	267,882	総務手数料	△ 400	
				渡航事務手数料	20,000	
				防災手数料	△ 1,218	
2 民生手数料	47,957	28	47,985	社会福祉手数料	28	
3 衛生手数料	241,978	△ 1,013	240,965	循環型社会推進手数料	△ 1,013	
5 農林水産手数料	23,767	△ 1,453	22,314	農林水産総務手数料	33	
				畜産振興手数料	△ 1,500	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				森林整備手数料	14	
6 商工手数料	29,212	△ 669	28,543	商工総務手数料	40	
				工鉱業振興手数料	△ 709	
7 土木手数料	284,391	1,155	285,546	建設業指導監督手数料	10,337	
				建築指導手数料	△ 9,182	
8 警察手数料	3,340,645	△ 51,344	3,289,301	警察総務手数料	△ 21,324	
				運転免許手数料	△ 30,020	
計	4,299,374	△ 34,914	4,264,460			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	2,745,257	△ 572,090	2,173,167	児童福祉総務費負担金	△ 31,034	
				児童措置費負担金	32,098	
				災害救助費負担金	△ 573,154	
2 衛生費国庫負担金	10,811,708	△ 398,840	10,412,868	結核対策費負担金	△ 4,486	
				精神保健費負担金	△ 91,848	
				原爆等障害対策費負担金	△ 302,506	
3 農林水産業費国庫負担金	6,519,967	1,178,680	7,698,647	農業経営強化対策費負担金	△ 67,605	
				家畜保健衛生費負担金	△ 904	
				漁港建設費負担金	△ 44,000	
				農村整備事業費負担金	169,323	
				農地等保全管理事業費負担金	930,850	
				森林整備費負担金	190,986	
				治山費負担金	30	
4 土木費国庫負担金	13,120,665	825,314	13,945,979	道路新設改良費負担金	357,742	
				河川改良費負担金	535,000	
				砂防費負担金	△ 30,133	
				海岸保全費負担金	△ 56,400	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	金額	
				港湾建設費負担金	15,105	
				地域航空対策費負担金	4,000	
5 教育費国庫負担金	22,830,289	△ 336,983	22,493,306	義務教育費負担金	△ 327,011	
				高等学校費負担金	28	
				特別支援学校費負担金	△ 10,000	
6 災害復旧費国庫負担金	43,665,954	△ 21,532,204	22,133,750	農林水産施設災害復旧費負担金	△ 6,123,430	
				土木施設災害復旧費負担金	△ 15,398,774	
				教育施設災害復旧費負担金	△ 10,000	
計	99,693,840	△ 20,836,123	78,857,717			
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	450,335	△ 37,030	413,305	県民生活行政費補助金	△ 3,451	
				国際交流費補助金	△ 16,617	
				企画総務費補助金	△ 2,283	
				地域振興総務費補助金	△ 6,198	
				スポーツ推進費補助金	△ 8,481	
2 民生費国庫補助金	3,346,139	△ 933,111	2,413,028	社会福祉総務費補助金	503	
				社会福祉施設費補助金	219,095	
				児童福祉総務費補助金	△ 21,957	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				児童措置費補助金	△ 763,310	
				母子福祉費補助金	△ 486	
				児童福祉施設費補助金	△ 366,956	
3 衛生費国庫補助金	8,031,603	△ 1,004,947	7,026,656	結核対策費補助金	△ 471	
				予防費補助金	△ 132,403	
				原爆等障害対策費補助金	△ 21,752	
				中高年保健対策費補助金	16,497	
				環境衛生指導費補助金	△ 463,592	
				生活環境対策費補助金	△ 25,627	
				循環型社会推進費補助金	46,892	
				医務費補助金	△ 423,309	
				看護職員確保対策費補助金	△ 1,182	
4 労働費国庫補助金	463,335	△ 3,663	459,672	労働福祉費補助金	△ 16,868	
				職業訓練総務費補助金	38,605	
				職業能力開発校費補助金	△ 24,770	
				雇用対策事業費補助金	△ 630	
5 農林水産業費国庫補助金	3,527,506	△ 145,275	3,382,231	農業総務費補助金	△ 20,832	
				中山間地域対策費補助金	△ 26,891	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				農業経営強化対策費補助金	△ 114,707	
				高付加価値型農業推進費補助金	△ 40,788	
				農業技術指導費補助金	△ 1,000	
				農業技術大学校費補助金	△ 967	
				畜産振興費補助金	74,229	
				家畜保健衛生費補助金	△ 5,402	
				水産業総務費補助金	95	
				農地総務費補助金	△ 54,209	
				林業総務費補助金	41	
				森林整備費補助金	45,156	
6 商工費国庫補助金	1,158,192	△ 122,017	1,036,175	中小企業振興費補助金	2,750	
				工鉱業振興費補助金	△ 142,310	
				観光費補助金	17,543	
7 土木費国庫補助金	11,239,656	△ 756,425	10,483,231	道路橋梁総務費補助金	△ 17,468	
				道路維持費補助金	△ 578,257	
				道路新設改良費補助金	△ 444	
				港湾管理費補助金	△ 26,667	
				港湾建設費補助金	124,400	
				都市計画総務費補助金	△ 10,489	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	金額	
				街路事業費補助金	△ 247,500	
8 警察費国庫補助金	1,044,350	△ 90,912	953,438	警察本部費補助金	△ 40,317	
				装備費補助金	△ 22,945	
				刑事警察費補助金	△ 9,500	
				交通指導取締費補助金	△ 18,150	
9 教育費国庫補助金	12,175,078	1,113,520	13,288,598	事務局費補助金	2,210	
				教育指導費補助金	1,511,859	
				私学振興費補助金	△ 341,666	
				義務教育費補助金	4,259	
				高等学校費補助金	△ 48,204	
				特別支援学校費補助金	△ 10,569	
				社会教育総務費補助金	△ 3,750	
				文化財保護費補助金	△ 173	
				文化施設費補助金	△ 446	
計	41,436,194	△ 1,979,860	39,456,334			
第 3 項 委託金						
1 総務費委託金	1,877,575	△ 121,824	1,755,751	県民生活行政費委託金	△ 5,665	
				選挙管理委員会費委託金	213	
				選挙費委託金	△ 79,691	
				統計調査総務費委託金	△ 1,439	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				統計調査事業費委託金	△ 35,242	
2 民生費委託金	64,379	588	64,967	社会福祉総務費委託金	1,208	
				青少年女性対策費委託金	△ 620	
3 衛生費委託金	815,263	△ 53,400	761,863	保健指導費委託金	△ 1,267	
				原爆等障害対策費委託金	△ 56,293	
				生活環境対策費委託金	3,278	
				医薬総務費委託金	882	
4 労働費委託金	831,713	△ 208,189	623,524	職業訓練総務費委託金	△ 45,434	
				職業能力開発校費委託金	△ 162,755	
7 土木費委託金	7,568	17	7,585	土木総務費委託金	17	
8 教育費委託金	59,634	△ 9,189	50,445	教育指導費委託金	△ 5,014	
				私学振興費委託金	△ 1,873	
				体育振興費委託金	△ 2,302	
計	3,667,156	△ 391,997	3,275,159			

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	677,460	△ 4,490	672,970	土地貸付料	2,056	
				建物貸付料	△ 6,546	
2 利子及び配当金	253,881	37,293	291,174	基金運用収入	12,253	
				配当金	25,040	
計	931,341	32,803	964,144			
第2項 財産売払収入						
1 公有財産売払収入	3,740,901	3,003,966	6,744,867	土地売払収入	3,003,966	
2 物品売払収入	62,161	1,350	63,511	家畜売払収入	1,350	
3 生産物売払収入	107,742	250	107,992	収穫物売払収入	250	
計	3,910,804	3,005,566	6,916,370			

第 1 1 款 寄附金
第 1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費寄附金	8,850	△ 7,423	1,427	財産管理費寄附金	420	
				地域振興推進費寄附金	△ 8,083	
				防災総務費寄附金	240	
2 民生費寄附金	5,000	32,322	37,322	児童福祉総務費寄附金	32,322	
3 衛生費寄附金	17,576	3,627	21,203	環境保全総務費寄附金	3,627	
4 商工費寄附金	1,296	△ 1,296	0	観光費寄附金	△ 1,296	
5 教育費寄附金	0	69,000	69,000	教育指導費寄附金	69,000	
計	32,722	96,230	128,952			

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	368,288	180,850	549,138	証紙等特別会計繰入金	204,164	
				中小企業支援資金特別会計繰入金	△ 97,197	
				農林水産振興資金特別会計繰入金	△ 171	
				国民健康保険事業費特別会計繰入金	74,054	
計	368,288	180,850	549,138			

第2項 基金繰入金

1 基金繰入金	39,139,850	△ 9,122,653	30,017,197	財政調整基金繰入金	△ 6,500,000	
				広島県平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金	△ 95,290	
				市町振興基金繰入金	△ 45,028	
				大規模社会福祉施設等建設基金繰入金	△ 2,890	
				安心こども基金繰入金	△ 420,324	
				災害救助基金繰入金	△ 573,153	
				環境保全基金繰入金	△ 28,132	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	△ 713,000	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 597,480	
				農地中間管理事業等基金繰入金	△ 1,545	
				ひろしまの森づくり基金繰入金	△ 128,751	
				森林環境譲与税基金繰入金	△ 9,724	
				教育振興基金繰入金	△ 7,336	
計	39,139,850	△ 9,122,653	30,017,197			

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	317,741	9,667	327,408	延滞金	9,667	
2 加算金	64,194	28,759	92,953	過少申告加算金	1,758	
				不申告加算金	△ 295	
				重加算金	27,296	
計	626,759	38,426	665,185			
第3項 貸付金元利収入						
1 貸付金元利収入	44,343,370	△ 6,835,725	37,507,645	貸出金償還金	△ 6,783,183	
				貸出金利子	△ 52,542	
計	44,343,370	△ 6,835,725	37,507,645			
第4項 受託事業収入						
1 受託事業収入	3,465,844	△ 1,150,736	2,315,108	工事受託金	△ 729,340	
				試験研究受託金	△ 15,100	
				災害廃棄物処理受託金	△ 406,296	
計	3,465,844	△ 1,150,736	2,315,108			
第5項 収益事業収入						
1 宝くじ収入	4,637,378	△ 1,146,480	3,490,898	宝くじ収入	△ 1,146,480	
計	4,637,378	△ 1,146,480	3,490,898			
第7項 雑入						

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 弁償金	135,054	△ 15,617	119,437	計量検定弁償金	△ 399	
				土地収用関係費弁償金	△ 5,218	
				代用監獄弁償金	△ 10,000	
4 小切手未払資金組入れ	19,000	816	19,816	小切手未払資金組入れ	816	
5 雑入	6,180,114	917,435	7,097,549	保険料	△ 681,166	
				清算徴収金	△ 975	
				戻入金及び返還金	1,039,781	
				雑収	559,795	
計	6,334,316	902,634	7,236,950			

第15款 県債
第1項 県債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	4,962,000	△ 752,300	4,209,700	学校教育施設等整備事業債	△ 122,900	
				公共施設等管理事業債	△ 43,200	
				防災対策事業債	△ 586,200	
2 民生債	1,255,700	85,000	1,340,700	社会福祉施設整備事業債	85,000	
3 衛生債	215,600	△ 49,600	166,000	公共施設等管理事業債	△ 49,600	
4 労働債	88,500	△ 32,600	55,900	高等技術専門校整備事業債	△ 9,800	
				防災対策事業債	△ 22,800	
5 農林水産業債	4,710,300	279,200	4,989,500	一般公共事業債	240,000	
				合併特例事業債	6,700	
				防災対策事業債	32,500	
6 商工債	165,400	△ 32,300	133,100	公共施設等管理事業債	△ 8,200	
				中小企業支援対策事業債	1,700	
				防災対策事業債	△ 25,800	
7 土木債	56,929,400	2,540,800	59,470,200	一般公共事業債	1,398,400	
				直轄災害復旧事業債	38,000	
				港湾改良事業債	△ 1,000	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				公園整備事業債	5,700	
				合併特例事業債	172,800	
				防災対策事業債	1,293,400	
				地方道路等整備事業債	414,600	
				河川等整備事業債	△ 517,300	
				水道用水供給事業出資債	△ 263,800	
8 警察債	1,696,200	△ 120,000	1,576,200	公共施設等管理事業債	△ 78,900	
				交通安全施設整備事業債	△ 900	
				警察施設整備事業債	△ 1,200	
				防災対策事業債	△ 39,000	
9 教育債	8,129,300	1,709,500	9,838,800	学校教育施設等整備事業債	1,727,800	
				公共施設等管理事業債	△ 28,700	
				県立広島大学整備事業債	300,000	
				私立学校施設耐震化整備事業債	△ 95,200	
				防災対策事業債	△ 130,600	
				臨時高等学校整備事業債	△ 63,800	
10 災害復旧債	17,749,100	△ 7,833,000	9,916,100	補助災害復旧事業債	△ 7,755,300	
				単独災害復旧事業債	△ 80,000	
				歳入欠かん債	2,300	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
11 臨時財政対策債	47,380,000	△ 3,367,091	44,012,909	臨時財政対策債	△ 3,367,091	
12 退職手当債	4,200,000	△ 200,000	4,000,000	退職手当債	△ 200,000	
計	147,481,500	△ 7,772,391	139,709,109			

歲

出

議

会

費

総務費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
1 一般管理費	12,304,871	△1,931,264	10,373,607	0	△ 200,000	分担金及び負担金 △ 716,603 諸収入 △ 939	△1,013,722	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	△25,775 △ 933,604 △ 589,499 △ 161,587 △ 577 △ 100,000 △ 363 △30,000 △10,000 △19,859 △20,000 △40,000	1. 職員給与費 2. 一般共通管理費 3. 公務災害補償費	△1,682,777 △247,910 △577
2 人事管理費	1,127,976	△ 203,778	924,198	0	0	諸収入 △ 150	△ 203,628	1 報酬 4 共済費 9 旅費 13 委託料	△ 400 △ 350 △ 1,450 △ 8,442	1. 職員人事管理費 2. 職員研修費 3. 職員相互派遣費	△9,642 △4,436 △189,700

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 193, 136		
4 県民生活行政費	220,025	△ 9,670	210,355	△ 9,116	0	諸収入 △ 335	△ 219	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 216 △ 867 △ 1,952 △ 300 △ 353 △ 5,665 △ 317	1. 消費者対策費 2. 人権施策推進費	△4,005 △5,665
5 文書費	119,137	△10,705	108,432	0	△ 6,500	0	△ 4,205	1 報酬 12 役務費 15 工事請負費	△ 4,102 △ 110 △ 6,493	1. 文書事務管理費 2. 文書館運営費	△4,212 △6,493
6 会計管理費	269,055	△ 1,400	267,655	0	0	0	△ 1,400	1 報酬 11 需用費 12 役務費	△ 300 △ 400 △ 700	1. 手数料等取扱事務費	△1,400
7 財産管理費	13,058, 985	△ 799, 390	12,259, 595	0	△ 510, 900	財産収入 11,397 寄附金 420	△ 300, 307	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	△ 1,000 △20,614 △ 165, 394 △54,107	1. 県有財産管理費 2. 公舎管理費 3. 庁舎等整備・補修費 4. 減債基金預金利子積立金	△11,423 △20,000 △819,835 11,366

第 2 款 総務費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
						諸収入 66		9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,255 △ 1,931 △ 639 △23,904 △ 224 △15,822	3. 国連訓練調査研究所広島事務所 支援事業費 4. 国際友好交流事業費 5. 財源更正	△10,877 △6,299
13 諸費	4,278, 600	△ 448, 184	3,830, 416	0	0	諸収入 816	△ 449, 000	23 償還金、利子及び 割引料	△ 448, 184	1. 税収入払戻金及び払戻加算金 2. 小切手支払未済償還金	△449,000 816
計	33,275, 070	△3,472, 354	29,802, 716	△25,733	△ 717, 400	△ 683, 865	△2,045, 356				
第 2 項 企画費											
1 企画総務費	3,397, 564	△ 116, 855	3,280, 709	△ 2,283	△14,600	諸収入 △11,000	△88,972	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 12 役務費 13 委託料	△ 1,288 8,765 13,327 4,847 △ 1,726 △ 1,028 △20,354 △11,740	1. 職員給与費 2. 総合企画費 3. 経営戦略推進費 4. 地域発展戦略推進費 5. 高度情報化推進費 6. 行政情報化推進費 7. 文化振興対策費 8. 美術館・縮景園管理運営費	26,939 △1,590 △1,925 △1,018 △9,586 △102,504 △11,537 △15,634

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県債	その他				
								14 使用料及び賃借料	△71,449	
								15 工事請負費	△16,641	
								19 負担金、補助及び 交付金	△19,894	
								22 補償、補填及び賠 償金	326	
2 研究開発費	3,682, 739	5,530	3,688, 269	0	0	諸収入 △15,100	20,630	1 報酬	△ 500	1. 職員給与費 35,913
								2 給料	12,980	2. 総合技術研究所管理運営費 △13,583
								3 職員手当等	1,419	3. 研究開発推進費 △15,400
								4 共済費	21,314	4. 技術指導費 △1,400
								7 賃金	△ 800	
								9 旅費	△ 4,300	
								11 需用費	△12,500	
								12 役務費	△ 700	
								13 委託料	△ 5,983	
								14 使用料及び賃借料	△ 1,200	
								16 原材料費	△ 2,300	
								18 備品購入費	△ 1,200	
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 700	
計	7,080, 303	△ 111, 325	6,968, 978	△ 2,283	△14,600	△26,100	△68,342			

第2款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
第 3 項 地域振興費											
1 地域振興総務費	1,108,583	237,411	1,345,994	△ 6,198	0	諸収入 189,459	54,150	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	136,165 66,953 44,054 △ 464 △ 9,297	1. 職員給与費 2. 地域振興諸費 3. 地籍調査費	247,172 △464 △9,297
2 地域振興推進費	301,523	△31,096	270,427	0	0	寄附金 △ 8,083 繰入金 △18,500	△ 4,513	9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 4,182 △ 644 △ 6,161 △20,109	1. 地域振興施策推進費 2. 中山間地域振興費 3. 都市圏魅力創造戦略推進事業費	△4,570 △20,704 △5,822
3 スポーツ推進費	1,424,615	△ 249,617	1,174,998	△ 8,481	△ 122,900	使用料及び 手数料 236 財産収入 △ 6,202 諸収入 △ 1,547	△ 110,723	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	△ 470 △ 4,449 △ 760 △ 955 △53,312 △ 3,142 △ 125,378	1. スポーツ関連施策推進費 2. 競技スポーツ推進事業費 3. 体育施設管理費	△73,416 △5,000 △171,201

第 2 款 総務費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								19 負担金、補助及び 交付金	△61,151	
4 交通輸送対 策費	879,841	△26,870	852,971	0	0	繰入金 △26,528	△ 342	19 負担金、補助及び 交付金	△26,870	1. 生活交通確保対策費 △26,870
5 市町連絡調 整費	12,790	△ 1,257	11,533	0	0	0	△ 1,257	9 旅費	△ 1,257	1. 行政連絡調整費 △1,257
6 自治振興費	2,229, 176	△ 308, 633	1,920, 543	0	0	財産収入 3 諸収入 △ 256, 166	△52,470	13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 28 繰出金	△ 525 △ 9,363 △ 298, 748 3	1. 権限移譲推進費 △40,597 2. 市町村振興宝くじ収益交付金 △256,166 3. 住民基本台帳ネットワークシ テム運営費 △11,873 4. 市町振興基金繰出金 3
計	5,956, 528	△ 380, 062	5,576, 466	△14,679	△ 122, 900	△ 127, 328	△ 115, 155			
第 4 項 徴税费										
1 税務総務費	2,670, 883	39,570	2,710, 453	0	0	0	39,570	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	10,684 4,908 23,978	1. 職員給与費 39,570
2 賦課徴収費	6,893, 218	△ 368, 118	6,525, 100	0	0	使用料及 び手数料 △ 400 諸収入 △ 2,000	△ 365, 718	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 12 役務費	△ 4,615 △ 2,918 △50,997 △ 3,789 △ 3,693	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付 金 △214,378 2. 地方消費税徴収取扱費 6,000 3. 県税賦課徴収事務費 △159,740

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								13 委託料	△88,200	
								14 使用料及び賃借料	△ 5,378	
								18 備品購入費	△ 150	
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 208, 378	
計	9,564, 101	△ 328, 548	9,235, 553	0	0	△ 2,400	△ 326, 148			
第 5 項 選挙費										
1 選挙管理委 員会費	52,407	2,504	54,911	213	0	0	2,291	2 給料	95	1. 職員給与費 2,291
								3 職員手当等	1,030	2. 委員会運営費 213
								4 共済費	1,166	
								19 負担金、補助及び 交付金	213	
2 選挙費	2,111, 247	△ 386, 511	1,724, 736	△79,691	0	0	△ 306, 820	1 報酬	△ 1,503	1. 県議会議員選挙費 △306,820
								3 職員手当等	△ 6,410	2. 参議院議員選挙費 △79,691
								7 賃金	△ 106	
								9 旅費	△ 953	
								11 需用費	△ 2,618	
								12 役務費	△ 746	
								13 委託料	△12,557	
								14 使用料及び賃借料	△ 522	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 361, 096		
計	2,163, 654	△ 384, 007	1,779, 647	△79,478	0	0	△ 304, 529				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	1,168, 119	43,531	1,211, 650	0	△ 2,000	繰入金 △ 6,918 諸収入 △ 1,300	53,749	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 590 26,416 20,889 7,873 △ 1,708 △ 2,084 △ 2,364 △ 537 △ 251 △ 2,430 △ 2,000 317	1. 職員給与費 2. 防災対策費 3. 高圧ガス・火薬類取締費 4. 総合行政通信網管理運営費	57,578 △10,558 △1,189 △2,300
2 消防指導費	518,509	△98,134	420,375	0	△95,400	使用料及 び手数料 △ 1,218 諸収入 △ 200	△ 1,316	8 報償費 9 旅費 11 需用費	△ 600 △ 400 △ 334	1. 消防費 2. 消防学校費 3. 救急体制充実促進費	△800 △96,434 △900

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								13 委託料	△ 1,528	
								14 使用料及び賃借料	△ 200	
								15 工事請負費	△94,674	
								18 備品購入費	△ 398	
計	1,686,628	△54,603	1,632,025	0	△97,400	△ 9,636	52,433			
第 7 項 統計調査費										
1 統計調査総務費	260,623	△ 944	259,679	△ 1,439	0	0	495	2 給料	△ 247	1. 職員給与費 495
								3 職員手当等	340	2. 統計事務費 △1,439
								4 共済費	402	
								7 賃金	△ 603	
								9 旅費	△ 444	
								11 需用費	△ 203	
								14 使用料及び賃借料	△ 189	
2 統計調査事業費	391,514	△27,045	364,469	△35,242	0	諸収入 △ 103	8,300	1 報酬	△ 7,067	1. 基本統計費 △7,727
								3 職員手当等	629	2. 経済統計費 △5,937
								4 共済費	△ 201	3. 産業統計費 △3,615
								7 賃金	△ 1,274	4. 農林水産統計費 △9,766
								8 報償費	△ 314	
								9 旅費	△ 1,930	

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								11 需用費	△ 3,255	
								12 役務費	△ 1,001	
								13 委託料	△ 2,227	
								14 使用料及び賃借料	△ 558	
								19 負担金、補助及び 交付金	△20,188	
								23 償還金、利子及び 割引料	10,341	
計	652,137	△27,989	624,148	△36,681	0	△ 103	8,795			
第 8 項 人事委員会費										
2 事務局費	168,785	4,448	173,233	0	0	0	4,448	2 給料	427	1. 職員給与費 4,448
								3 職員手当等	2,413	
								4 共済費	1,608	
計	196,363	4,448	200,811	0	0	0	4,448			
第 9 項 監査委員費										
1 委員費	26,090	111	26,201	0	0	0	111	3 職員手当等	40	1. 委員報酬及び給与費 委員 4 人 111
								4 共済費	71	
2 事務局費	194,699	4,058	198,757	0	0	0	4,058	2 給料	3,125	1. 職員給与費 4,058
								3 職員手当等	△ 21	
								4 共済費	954	

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
計	220,789	4,169	224,958	0	0	0	4,169			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 社会福祉総務費	67,616,842	△1,680,059	65,936,783	1,711	△ 7,400	財産収入 2 諸収入 48,928	△1,723,300	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 23 償還金、利子及び 割引料 25 積立金	114,503 62,752 70,672 284 △1,783,067 38,148 △ 183,351	1. 職員給与費 2. 生活福祉資金貸付事業費 3. 社会福祉施設対策費 4. 大規模社会福祉施設等建設基金 積立金 5. 障害者社会参加推進費 6. 障害者自立支援推進事業費 7. 介護保険推進事業費 8. 福祉人材確保対策費 9. 福祉医療公費負担事業費 10. 隣保館事業費	247,927 854 △191,796 △183,353 △98,942 △137,744 △1,029,543 △5,911 △254,215 △27,336
5 老人福祉費	910,495	△ 9,943	900,552	0	0	繰入金 △ 9,943	0	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,779 △ 8,164	1. 長寿社会対策推進費	△9,943
7 国民健康保険指導費	23,000,692	419,293	23,419,985	0	0	0	419,293	19 負担金、補助及び 交付金 28 繰出金	59,108 360,185	1. 市町国保財政健全化対策事業費 2. 国民健康保険事業費特別会計繰 出金	59,108 360,185
8 社会福祉施設費	2,301,004	84,738	2,385,742	219,095	92,400	繰入金 △ 217,906	149	15 工事請負費	△ 9,000	1. 社会福祉施設整備費補助金 2. 大規模社会福祉施設整備費	93,738 △9,000

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
						諸収入 △ 9,000		19 負担金、補助及び 交付金	93,738		
計	95,004, 394	△1,185, 971	93,818, 423	220,806	85,000	△ 187, 919	△1,303, 858				
第 2 項 児童福祉費											
1 児童福祉総 務費	13,507, 410	△ 340, 038	13,167, 372	△52,991	0	分担金及 び負担金 △ 3,894 財産収入 79 繰入金 3,064 諸収入 △ 9,962	△ 276, 334	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費 23 償還金、利子及び 割引料 25 積立金	△ 979 △ 5,350 △ 1,314 20,017 △ 1,491 △ 139 △31,956 △ 368, 053 △55,676 104,824 79	1. 職員給与費 2. 児童福祉諸費 3. 児童手当費 4. 子育て支援対策費 5. こども家庭センター運営費 6. 障害児（者）援護対策費 7. 障害児施設給付費 8. 保育対策推進費	13,353 79 △141,610 △39,869 △542 △31,052 △55,676 △84,721
2 児童措置費	16,618, 069	△ 699, 306	15,918, 763	△ 731, 212	0	諸収入 △ 159	32,065	4 共済費 7 賃金 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 332 △ 2,008 51,619 △ 755, 129	1. 児童福祉施設措置費 2. 保育所等施設型給付費等県費負 担金	64,163 △763,469

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								20 扶助費	6,544	
3 母子福祉費	57,074	△ 972	56,102	△ 486	0	0	△ 486	13 委託料	△ 972	1. 援護対策費 △972
4 児童福祉施設費	1,635,422	△ 813,280	822,142	△ 366,956	0	繰入金 △ 420,324	△26,000	19 負担金、補助及び交付金	△ 813,280	1. 児童福祉施設整備費補助金 △813,280
5 青少年女性対策費	131,245	△ 2,721	128,524	△ 620	0	財産収入 △ 344 諸収入 △ 40	△ 1,717	1 報酬 8 報償費 9 旅費 14 使用料及び賃借料	△ 381 △ 788 △ 1,251 △ 301	1. 青少年対策費 △2,171 2. 男女共同参画推進費 △550
計	31,949,220	△1,856,317	30,092,903	△1,152,265	0	△ 431,580	△ 272,472			
第 3 項 生活保護費										
1 生活保護総務費	29,754	2,494	32,248	0	0	0	2,494	23 償還金、利子及び割引料	2,494	1. 生活保護法施行事務費 2,494
計	388,640	2,494	391,134	0	0	0	2,494			
第 4 項 災害救助費										
1 災害救助費	2,791,589	△ 916,599	1,874,990	△ 573,154	0	分担金及び負担金 3,991 財産収入 △ 3 繰入金 △ 576,724 諸収入 45,156	184,135	12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費 23 償還金、利子及び割引料	△44,722 △ 753,301 △12,571 △ 290,137 18,932	1. 災害応急救助費 △916,599

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								25 積立金	165,200	
計	2,791, 589	△ 916, 599	1,874, 990	△ 573, 154	0	△ 527, 580	184,135			

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公衆衛生総務費	549,017	18,214	567,231	0	0	繰入金 1,504	16,710	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	6,480 1,157 10,577	1. 職員給与費 2. 財源更正	18,214
2 結核対策費	53,536	△ 6,925	46,611	△ 4,957	0	0	△ 1,968	20 扶助費	△ 6,925	1. 結核患者医療費	△ 6,925
3 予防費	3,193, 125	268,601	3,461, 726	△ 132, 403	0	0	401,004	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費 23 償還金、利子及び 割引料	△ 5,101 654 △ 258, 138 531,186	1. 感染症予防対策費	268,601
4 精神保健費	4,124, 212	△ 183, 697	3,940, 515	△ 91,848	0	0	△ 91,849	20 扶助費	△ 183, 697	1. 精神障害者医療費	△ 183,697
5 保健指導費	562,429	2,285	564,714	△ 1,267	0	0	3,552	1 報酬 8 報償費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 229 △ 352 △ 686 3,552	1. 保健指導諸費 2. 未熟児養育医療費	△ 1,267 3,552
6 原爆等障害 対策費	10,788, 892	△ 418, 219	10,370, 673	△ 395, 477	0	0	△ 22,742	8 報償費 13 委託料	△ 3,339 △ 64,237	1. 原爆被爆者健康管理事業費 2. 原爆被爆者援護事業費	△ 25,165 △ 339,485

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								20 扶助費	△ 350,643	3. 在外被爆者援護事業費 △23,110 4. 毒ガス障害者対策費 △30,459
7 中高年保健 対策費	41,090,303	△1,540,858	39,549,445	16,497	0	財産収入 171	△1,557,526	19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	△1,541,029 171	1. 後期高齢者医療制度推進事業費 △1,540,858
計	60,361,514	△1,860,599	58,500,915	△ 609,455	0	1,675	△1,252,819			
第 2 項 環境衛生費										
1 環境衛生総 務費	303,212	△17,474	285,738	0	0	0	△17,474	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△10,299 △ 5,877 △ 1,298	1. 職員給与費 △17,474
2 食品衛生指 導費	201,295	△ 2,656	198,639	0	△ 1,900	0	△ 756	13 委託料 18 備品購入費	△ 2,356 △ 300	1. 乳肉水産食品衛生費 △2,656
3 環境衛生指 導費	1,925,152	△ 453,102	1,472,050	△ 463,592	0	0	10,490	19 負担金、補助及び 交付金 23 償還金、利子及び 割引料	△ 465,992 12,890	1. 水道施設対策費 △450,702 2. 動物愛護センター費 △2,400
計	2,429,659	△ 473,232	1,956,427	△ 463,592	△ 1,900	0	△ 7,740			
第 3 項 環境保全費										
1 環境保全総 務費	829,161	11	829,172	0	0	財産収入 22,320 寄附金 3,627 繰入金 △ 7,483	△18,453	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 8,449 △ 8,066 △ 208	1. 職員給与費 △16,723 2. 環境保全企画費 △1,730 3. 再生可能エネルギー普及促進費 18,464

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	△ 1,730 △ 7,483 25,947	
2 生活環境対策費	230,778	△13,718	217,060	△22,349	0	繰入金 14,999	△ 6,368	1 報酬 9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 300 △ 528 1,738 △ 4,000 △10,628	1. 生活環境管理費 △300 2. 環境対策費 △4,000 3. 瀬戸内海環境保全対策費 △10,628 4. 環境放射能測定調査事業費 1,210
4 循環型社会推進費	3,748,927	△ 975,842	2,773,085	46,892	0	使用料及び 手数料 △ 1,013 繰入金 △ 748,648 諸収入 △ 406,296	133,223	8 報償費 9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	△ 287 △ 731 △ 461,760 △ 426 △ 6,145 △ 697,789 191,296	1. 循環型社会形成推進費 △660,314 2. 廃棄物適正処理推進費 △68,698 3. 災害廃棄物処理費 △380,053 4. 生活排水処理対策費 △11,181 5. 産業廃棄物抑制基金積立金 144,404
計	5,336,194	△ 989,549	4,346,645	24,543	0	△1,122,494	108,402			
第 4 項 保健所費										
1 保健所費	1,774,535	△53,104	1,721,431	0	0	0	△53,104	2 給料	△42,039	1. 職員給与費 △53,104

第 4 款 衛生費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
								3 職員手当等 4 共済費	△27,248 16,183	
計	1,774, 535	△53,104	1,721, 431	0	0	0	△53,104			
第 5 項 医薬費										
1 医薬総務費	810,982	210,278	1,021, 260	882	0	諸収入 242,869	△33,473	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	106,504 60,985 42,789	1. 職員給与費 210,278
2 医務費	7,427, 310	△ 966, 271	6,461, 039	△ 423, 309	0	財産収入 604 繰入金 △ 328, 569 諸収入 △ 1,491	△ 213, 506	1 報酬 8 報償費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 21 貸付金 23 償還金、利子及び 割引料 25 積立金	△ 680 △ 1,550 9,759 △ 744, 750 △ 7,200 24,709 △ 246, 559	1. 医務関係費 604 2. 医療従事者確保対策費 △9,275 3. 医療施設等整備費補助金 △242,571 4. 救急医療対策費 △120,251 5. へき地医療対策費 △6,572 6. 歯科診療確保対策費 △1,500 7. がん対策事業費 △2,022 8. 周産期医療推進費 △36,564 9. 地域医療対策推進費 △294,991 10. 地域保健医療推進機構運営費 △5,966 11. 地域医療介護総合確保基金積立 金 △247,163

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
3 看護職員確保対策費	848,108	△73,309	774,799	△ 1,182	△47,700	繰入金 △49,881	25,454	13 委託料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 711 △53,020 △19,578	1. 看護職員確保対策推進費 2. 県立看護専門学校費 3. 看護師等養成所等補助金	△8,033 △53,020 △12,256
計	9,124, 912	△ 829, 302	8,295, 610	△ 423, 609	△47,700	△ 136, 468	△ 221, 525				
第 6 項 病院費											
2 病院運営費	1,725, 344	△ 1,502	1,723, 842	0	0	諸収入 51,184	△52,686	19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,502	1. 病院事業会計への負担金及び補 助金	△1,502
計	2,585, 530	△ 1,502	2,584, 028	0	0	51,184	△52,686				

勞 働 費

第 5 款 労働費
第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 労政総務費	134,960	16,933	151,893	0	0	0	16,933	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	7,700 5,738 3,495	1. 職員給与費 16,933
2 労働福祉費	237,937	△22,625	215,312	△16,868	0	諸収入 △ 201	△ 5,556	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 181 △ 300 △ 105 △ 3,220 △ 9,163 △ 229 △ 9,427	1. 勤労者福祉対策費 △7,070 2. 勤労女性青少年福祉対策費 △15,555
計	372,897	△ 5,692	367,205	△16,868	0	△ 201	11,377			
第 2 項 職業訓練費										
1 職業訓練総務費	1,038,836	△ 998	1,037,838	△ 6,829	0	使用料及び 手数料 4,510	1,321	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	11,898 △ 446 3,298 △ 2,722	1. 職員給与費 14,750 2. 技能振興費 △15,748

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								9 旅費	△ 1,940	
								11 需用費	△ 2,679	
								12 役務費	△ 488	
								13 委託料	△ 5,799	
								14 使用料及び賃借料	△ 992	
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,128	
2 職業能力開 発校費	1,136, 307	△ 244, 644	891,663	△ 187, 525	△32,600	諸収入 △ 5,902	△18,617	1 報酬	△10,301	1. 公共職業能力開発費 △12,578
								4 共済費	△12,211	2. 離転職者委託訓練費 △131,525
								7 賃金	△ 2,100	3. 障害者職業能力開発推進費 △56,370
								8 報償費	△19,122	4. 高等技術専門校整備費 △44,171
								9 旅費	△21,713	
								11 需用費	△ 312	
								12 役務費	△ 1,161	
								13 委託料	△ 133, 800	
								14 使用料及び賃借料	△ 343	
								15 工事請負費	△43,581	
計	2,214, 561	△ 245, 642	1,968, 919	△ 194, 354	△32,600	△ 1,392	△17,296			
第 3 項 雇用対策費										

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 雇用対策事業費	635,292	△ 226,756	408,536	△ 630	0	諸収入 △ 203,449	△22,677	1 報酬 △ 220 2 給料 △ 4,297 3 職員手当等 △ 6,935 4 共済費 △ 2,805 8 報償費 △ 1,098 9 旅費 △ 3,489 13 委託料 △ 602 19 負担金、補助及び 交付金 △ 4,310 21 貸付金 △ 203,000	1. 職員給与費 △13,392 2. 就業支援対策費 △8,361 3. 障害者雇用促進費 △1,503 4. 人材確保対策費 △500 5. 地域雇用促進費 △203,000	
計	635,292	△ 226,756	408,536	△ 630	0	△ 203,449	△22,677			
第 4 項 労働委員会費										
2 事務局費	111,215	△ 2,560	108,655	0	0	0	△ 2,560	2 給料 △ 1,423 3 職員手当等 △ 535 4 共済費 △ 602	1. 職員給与費 △2,560	
計	156,109	△ 2,560	153,549	0	0	0	△ 2,560			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 農業総務費	2,722,030	478,860	3,200,890	△20,832	0	諸収入 16,209	483,483	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 2,130 291,467 124,011 88,353 △ 883 △ 1,437 529 △ 2,406 △ 203 △ 450 △17,991	1. 職員給与費 2. 農協等検査指導費 3. 食の安全・安心確保対策事業費 4. 鳥獣被害対策事業費 5. 内容更正	504,631 △2,930 △3,675 △19,166
2 中山間地域 対策費	2,105,881	△36,113	2,069,768	△26,891	0	0	△ 9,222	9 旅費 11 需用費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 218 △ 193 △35,702	1. 中山間地域等直接支払事業費	△36,113
3 農業経営強 化対策費	1,044,175	△ 352,972	691,203	△ 182,312	0	繰入金 △ 1,545	△89,707	4 共済費	△ 108	1. 農地集積関連対策費 2. 農地中間管理事業等基金積立金	△127,762 1,236

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 △79,408		7 賃金 △ 104 8 報償費 △ 2,934 9 旅費 △ 2,442 11 需用費 △ 493 13 委託料 △ 4,463 19 負担金、補助及び 交付金 △ 343, 664 25 積立金 1,236	3. 新規就農等対策費 △80,589 4. 農業経営力向上対策費 △7,104 5. 農地調整関係諸費 △4,704 6. 農業委員会等対策費 △67,605 7. ひろしま農業創生事業費 △66,444 8. 財源更正	
4 高付加価値 型農業推進 費	551,112	△ 225, 782	325,330	△40,788	0	諸収入 △ 185, 074	80	1 報酬 135 8 報償費 △ 100 9 旅費 △ 513 11 需用費 △ 1,343 13 委託料 △ 2,866 14 使用料及び賃借料 △ 151 19 負担金、補助及び 交付金 △ 220, 944	1. 園芸産地構造改革推進事業費 △176,658 2. 水田営農確立事業費 △19,768 3. 6次産業化総合支援事業費 △29,356	
5 農村金融対 策費	12,587	△ 3,897	8,690	0	0	諸収入 △ 3	△ 3,894	19 負担金、補助及び 交付金 △ 3,897	1. 農業制度資金利子補給等事業費 △3,897	
6 農業技術指 導費	69,727	△ 1,956	67,771	△ 1,000	0	0	△ 956	8 報償費 △ 296 11 需用費 △ 500 14 使用料及び賃借料 △ 1,010	1. 農業技術指導活動運営費 △1,956	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 150	
7 農業技術大 学校費	294,144	5,421	299,565	△ 967	0	使用料及 び手数料 400 財産収入 1,600 諸収入 △ 250	4,638	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	3,624 1,169 828 △ 200	1. 職員給与費 5,921 2. 教育費 △500 3. 財源更正
計	6,799, 656	△ 136, 439	6,663, 217	△ 272, 790	0	△ 248, 071	384,422			
第 2 項 畜産業費										
1 畜産総務費	715,460	1,631	717,091	0	0	0	1,631	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,608 △ 2,715 2,738	1. 職員給与費 1,631
2 畜産振興費	45,473	72,752	118,225	74,229	0	使用料及 び手数料 △ 1,500	23	1 報酬 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	45 △ 1,500 74,207	1. 肉用牛生産振興対策費 △1,500 2. 畜産経営改善対策費 74,252
3 家畜保健衛 生費	449,298	△12,861	436,437	△ 6,306	0	0	△ 6,555	8 報償費 9 旅費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	△ 208 △ 974 △ 150 △ 5,739 △ 5,790	1. 家畜衛生対策費 △6,394 2. 家畜保健衛生所費 △6,467

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
計	1,210, 231	61,522	1,271, 753	67,923	0	△ 1,500	△ 4,901				
第 3 項 水産業費											
1 水産業総務費	447,584	△ 238	447,346	95	0	0	△ 333	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 19 負担金、補助及び 交付金	6,664 1,048 3,111 △11,061	1. 職員給与費 2. 漁業金融対策費	10,823 △11,061
2 水産業振興費	494,168	△ 372	493,796	0	1,400	諸収入 △ 186	△ 1,586	15 工事請負費	△ 372	1. 公共事業 (1) 漁業経営構造改善事業費 2. 財源更正	△372 △372
3 漁業調整委員会費	34,723	△ 1,331	33,392	0	0	0	△ 1,331	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	33 △ 1,157 △ 207	1. 書記給与費	△1,331
4 漁港管理費	204,278	0	204,278	0	0	0	0	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費	△ 3,000 39,865 △36,865	1. 内容更正	
5 漁港建設費	1,565, 344	△93,285	1,472, 059	△44,000	△44,900	分担金及 び負担金 △ 9,440	5,055	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 533 △ 798 △ 154	1. 公共事業 (1) 漁港改修費 (2) 漁業集落環境整備費	△93,285 △2,535 △1,500

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 委託料	89,140	(3)漁港海岸保全施設整備費	△89,250
								15 工事請負費	△ 177,910	2. 内容更正	
								19 負担金、補助及び 交付金	650		
								22 補償、補填及び賠償 金	△ 3,680		
計	2,746,097	△95,226	2,650,871	△43,905	△43,500	△ 9,626	1,805				
第 4 項 農地費											
1 農地総務費	2,266,023	△ 52	2,265,971	△54,209	0	分担金及び負担金 △ 2,975 諸収入 △ 4,970	62,102	2 給料	52,328	1. 職員給与費	82,759
								3 職員手当等	15,115	2. 農業・農村多面的機能支払事業 費	△82,811
								4 共済費	15,316	3. 内容更正	
								9 旅費	662		
								11 需用費	3,238		
								12 役務費	57		
								13 委託料	△ 4,371		
								19 負担金、補助及び 交付金	△82,397		
2 農村整備事業費	3,956,443	311,241	4,267,684	169,323	112,700	分担金及び負担金 104,211 諸収入 △36,975	△38,018	1 報酬	△ 8,445	1. 単独事業	△6,858
								2 給料	△26,990	(1)農村基盤整備推進事業費	△6,858
								3 職員手当等	△17,868	2. 公共事業	323,203
								4 共済費	△15,655	(1)基幹水利施設補修事業費	△126,000

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								7 賃金	△ 9,614	(2) 圃場整備事業費	251,311
								9 旅費	△ 4,648	(3) 農道整備事業費	20,894
								11 需用費	4,924	(4) 畑地帯総合整備事業費	185,850
								12 役務費	11,123	(5) 基盤整備促進事業費	△8,852
								13 委託料	28,550	3. 土地改良法施行関係費	△975
								14 使用料及び賃借料	5,796	4. 受託工事費	△4,129
								15 工事請負費	451,168	5. 財源更正	
								17 公有財産購入費	△26,020		
								19 負担金、補助及び 交付金	△16,106		
								22 補償、補填及び賠 償金	△64,974		
3 農地等保全 管理事業費	1,904, 931	1,039, 602	2,944, 533	930,850	93,700	分担金及 び負担金 6,965	8,087	2 給料	△15,345	1. 海岸保全施設等維持補修費	△5,456
								3 職員手当等	△ 8,909	2. 公共事業	1,045,058
								4 共済費	△ 5,175	(1) 溜池等整備事業費	1,045,058
								9 旅費	8,384	3. 財源更正	
								11 需用費	14,044		
								12 役務費	5,981		
								13 委託料	888,745		
								14 使用料及び賃借料	6,768		

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								15 工事請負費	127,900		
								17 公有財産購入費	△ 2,934		
								19 負担金、補助及び 交付金	21,140		
								22 補償、補填及び賠 償金	△ 997		
計	8,127, 397	1,350, 791	9,478, 188	1,045, 964	206,400	66,256	32,171				
第 5 項 林業費											
1 林業総務費	1,944, 116	77,545	2,021, 661	41	0	0	77,504	2 給料	48,461	1. 職員給与費	77,544
								3 職員手当等	12,392	2. 農林水産振興資金特別会計繰出 金	1
								4 共済費	16,691		
								28 繰出金	1		
3 森林整備費	4,226, 426	223,323	4,449, 749	236,142	65,700	分担金及 び負担金 984 繰入金 △ 138, 475	58,972	1 報酬	△ 2,637	1. 公共事業	314,246
								2 給料	△13,248	(1) 育成林整備事業費	174,982
								3 職員手当等	△ 7,709	(2) 機能回復整備事業費	4,809
								4 共済費	△ 5,104	(3) 森林居住環境整備事業費	134,455
								9 旅費	9,070	2. ひろしまの森づくり事業費	△128,751
								11 需用費	1,672	3. ひろしまの森づくり基金積立金	4,822
								12 役務費	1,053	4. 林業・木材産業等競争力強化対 策事業費	45,156
								13 委託料	41,410	5. 森林経営管理推進事業費	△9,724

第 6 款 農林水産業費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
								14 使用料及び賃借料	323	6. 森林環境譲与税基金積立金	41
								15 工事請負費	125,309	7. 県営林事業費特別会計繰出金	△2,467
								19 負担金、補助及び 交付金	70,488	8. 内容更正	
								25 積立金	4,863		
								27 公課費	300		
								28 繰出金	△ 2,467		
4 治山費	3,923, 216	△ 2,289	3,920, 927	30	50,600	0	△52,919	2 給料	△36,725	1. 公共事業	94
								3 職員手当等	△22,492	(1) 水源地域等保安林整備事業費	94
								4 共済費	△16,402	2. 直轄治山事業費負担金	△2,383
								7 賃金	△12,713	3. 財源更正	
								8 報償費	△ 200	4. 内容更正	
								9 旅費	4,600		
								11 需用費	16,954		
								12 役務費	6,657		
								13 委託料	117,321		
								14 使用料及び賃借料	8,114		
								15 工事請負費	△38,880		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 2,383		

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								22 補償、補填及び賠償金	△26,140	
計	10,401,803	298,579	10,700,382	236,213	116,300	△ 137,491	83,557			

商 工 費

第 7 款 商工費
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 商工総務費	1,330,950	247,107	1,578,057	0	0	0	247,107	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	146,461 67,796 32,850	1. 職員給与費 247,107
2 商業振興費	976,731	0	976,731	0	0	0	0	13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	1,624 △ 479 △ 6,465 △ 4,080 9,400	1. 内容更正
3 貿易振興費	110,313	1,161	111,474	0	0	0	1,161	19 負担金、補助及び 交付金	1,161	1. 企業国際化支援対策費 1,161
計	2,417,994	248,268	2,666,262	0	0	0	248,268			

第 2 項 工鉦業費

1 中小企業振興費	43,363,483	△6,712,621	36,650,862	2,750	1,700	繰入金 △44,801 諸収入 △6,624,000	△48,270	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 21 貸付金 22 補償、補填及び賠 償金	△ 1,900 △83,012 △6,624,000 △ 3,709	1. 中小企業支援対策費 △42,951 2. 小規模事業対策費 △40,858 3. 中小企業組織化対策費 △1,103 4. 中小企業金融対策費 △6,627,709
-----------	------------	------------	------------	-------	-------	-------------------------------------	---------	---	---	--

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
2 工鉦業振興費	9,140,080	△2,541,452	6,598,628	△ 142,310	△25,800	使用料及び手数料 △ 709 諸収入 △ 1,815	△2,370,818	1 報酬 4 共済費 7 賃金 9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 21 貸付金	603 1,226 △ 516 △ 1,575 40,537 2,284 △25,758 111,657 △2,661,736 △ 8,174	1. 産業集積促進費 2. イノベーション創出促進費 3. 産業技術振興対策費 4. 企業立地対策費 5. 資源・エネルギー対策費 6. 計量検定費	△10,290 △21,699 △25,758 △2,476,871 △4,541 △2,293
計	52,503,563	△9,254,073	43,249,490	△ 139,560	△24,100	△6,671,325	△2,419,088				
第 3 項 観光費											
1 観光費	876,983	△ 9,498	867,485	17,543	△ 8,200	分担金及び負担金 △ 3,956 財産収入 △ 756 寄附金 △ 1,296	△12,833	8 報償費 9 旅費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 756 △ 1,809 △ 1,697 △10,126 4,890	1. ひろしま観光立県推進費 2. 観光資源魅力創生事業費 3. 観光客誘致促進費 4. 「瀬戸内 海の道構想」推進 費	△1,365 △756 △832 △6,545
計	876,983	△ 9,498	867,485	17,543	△ 8,200	△ 6,008	△12,833				

第 7 款 商工費

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 土木総務費	6,258,260	△ 244,322	6,013,938	17	431,900	諸収入 △ 477,866	△ 198,373	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 19 負担金、補助及び 交付金 22 補償、補填及び賠 償金	△ 400 183,962 11,043 61,826 △ 7,000 △ 490 △ 3,251 △34,900 △ 3,200 46,865 △ 2,950 △ 556, 927 20,200 △ 3,200 44,100	1. 職員給与費 2. 土地収用関係費 3. 土木管理諸費 4. 市町土木工事受託費 5. 財源更正	350,908 △5,218 △312 △589,700
2 建設業指導 監督費	82,023	△28,630	53,393	0	0		△13,967	13 委託料	△ 3,630	1. 建設業指導監督事務費	△3,630

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
						使用料及 び手数料 10,337 繰入金 △25,000		19 負担金、補助及び 交付金	△25,000	2. 建設業人材確保対策費 △25,000
3 建築指導費	807,529	△31,726	775,803	0	0	使用料及 び手数料 △ 9,050	△22,676	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	1,138 △ 2,463 △ 613 △ 866 △ 179 △ 8,026 △20,717	1. 職員給与費 2. 建築基準法等施行費 3. 建築士関係指導費 4. 優良建築物等整備事業費 △1,938 △10,158 △369 △19,261
4 開発費	3,769, 443	△ 162, 005	3,607, 438	0	△ 263, 800	0	101,795	19 負担金、補助及び 交付金 24 投資及び出資金	101,795 △ 263, 800	1. 水道用水供給事業出資金 2. 工業用水道事業会計負担金 3. 土地造成事業会計負担金 4. 水道用水供給事業会計負担金 △263,800 30,543 26,839 44,413
計	10,917, 255	△ 466, 683	10,450, 572	17	168,100	△ 501, 579	△ 133, 221			
第 2 項 道路橋梁費										
1 道路橋梁総 務費	2,354, 068	△33,162	2,320, 906	△17,468	0	0	△15,694	2 給料 3 職員手当等	△16,451 △ 7,937	1. 職員給与費 2. 市町道路事業指導監督費 △15,694 △17,468

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								4 共済費	△ 2,640		
								9 旅費	△ 140		
								11 需用費	△ 1,423		
								12 役務費	△ 2,070		
								13 委託料	△ 1,165		
								14 使用料及び賃借料	△ 1,336		
2 道路維持費	17,927, 010	△1,115, 541	16,811, 469	△ 578, 257	△ 566, 300	0	29,016	2 給料	△45,865	1. 職員給与費	△7,421
								3 職員手当等	△15,000	2. 公共事業	△1,108,120
								4 共済費	△ 8,071	(1)道路災害防除費	△818,700
								11 需用費	△74,980	(2)除雪費	△38,800
								13 委託料	△ 169, 948	(3)交通安全施設費	△250,620
								14 使用料及び賃借料	△ 2,774	3. 内容更正	
								15 工事請負費	△ 432, 626		
								16 原材料費	△ 3,082		
								17 公有財産購入費	△ 202, 456		
								18 備品購入費	△25,620		
								19 負担金、補助及び 交付金	5,610		
								22 補償、補填及び賠 償金	△ 141, 781		
								27 公課費	1,052		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
3 道路新設改良費	24,203,666	1,218,100	25,421,766	357,298	1,078,500	諸収入 △ 4,900	△ 212,798	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 22 補償、補填及び賠 償金	△17,100 19,327 28,569 14,325 3,500 137,041 △ 5,000 852,108 △ 8,900 △ 500 440,000 △ 245,270	1. 公共事業 (1) 道路改良費 2. 直轄国道改修費等負担金 3. 市町土木工事受託費 4. 財源更正 5. 内容更正	783,000 783,000 440,000 △4,900
計	44,484,744	69,397	44,554,141	△ 238,427	512,200	△ 4,900	△ 199,476				
第 3 項 河川海岸費											
1 河川総務費	641,599	△ 3,836	637,763	0	0	分担金及び負担金 1,079	△ 4,915	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 2,822 △ 1,692 678	1. 職員給与費	△3,836
2 河川改良費	16,752,402	1,266,783	18,019,185	535,000	2,195,200		△1,321,583	1 報酬	△21,000	1. 公共事業	1,123,200

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説	明
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
						分担金及び負担金 △ 5,834 諸収入 △ 136,000		2 給料 △ 5,436 3 職員手当等 △ 6,471 4 共済費 △ 1,706 8 報償費 △ 1,400 9 旅費 △ 1,500 11 需用費 △ 9,807 12 役務費 13,498 13 委託料 366,713 14 使用料及び賃借料 △ 6,219 15 工事請負費 876,741 17 公有財産購入費 △ 194,277 19 負担金、補助及び 交付金 252,040 22 補償、補填及び賠償 金 5,607	(1)河川改修費 (2)高潮対策費 (3)河川災害関連事業費 (4)河川激甚災害対策特別緊急事業 費 2. 直轄河川改修費等負担金 3. 市町土木工事受託費 4. 財源更正 5. 内容更正	1,434,000 △231,000 △184,800 105,000 279,583 △136,000	
3 砂防費	18,013,788	△ 463,002	17,550,786	△30,133	△ 340,400	分担金及び負担金 △23,739	△68,730	1 報酬 △19,000 2 給料 30,577 3 職員手当等 17,057 4 共済費 3,240 7 賃金 △ 8,000	1. 公共事業 (1)通常砂防費 (2)地すべり対策砂防費 (3)急傾斜地崩壊対策事業費 (4)砂防災害関連事業費	△126,171 △87,570 165,270 △210,761 △11,410	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
								8 報償費	△ 255	(5) 砂防激甚災害対策特別事業費	105,000
								9 旅費	991	(6) 砂防関係事業調査費	△86,700
								11 需用費	△25,202	2. 直轄砂防事業費負担金	△336,831
								12 役務費	△ 3,183	3. 財源更正	
								13 委託料	△34,893	4. 内容更正	
								14 使用料及び賃借料	△39,561		
								15 工事請負費	△ 151, 018		
								17 公有財産購入費	△ 138, 884		
								18 備品購入費	1,606		
								19 負担金、補助及び 交付金	10,210		
								22 補償、補填及び賠 償金	△ 106, 687		
4 海岸保全費	1,938, 000	8,550	1,946, 550	△56,400	86,700	分担金及 び負担金 △14,366	△ 7,384	1 報酬	△ 620	1. 公共事業	△111,450
								2 給料	5,944	(1) 港湾海岸保全施設費	△111,450
								3 職員手当等	4,086	2. 直轄海岸保全施設整備費負担金	120,000
								4 共済費	1,637	3. 内容更正	
								9 旅費	623		
								11 需用費	△ 1,630		
								12 役務費	△ 4,400		

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 委託料	△72,230		
								15 工事請負費	△52,360		
								19 負担金、補助及び 交付金	120,000		
								22 補償、補填及び賠 償金	7,500		
計	37,345, 789	808,495	38,154, 284	448,467	1,941, 500	△ 178, 860	△1,402, 612				
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	2,027, 796	△96,198	1,931, 598	△26,667	△68,400	諸収入 △ 1,198	67	2 給料	8,328	1. 公共事業	△95,000
								3 職員手当等	5,181	(1) 港湾補修費	△95,000
								4 共済費	2,791	2. 放置艇対策推進費	△1,198
								9 旅費	1,150	3. 内容更正	
								11 需用費	△19,335		
								12 役務費	△ 4,864		
								13 委託料	265,814		
								14 使用料及び賃借料	4,177		
								15 工事請負費	△ 359, 161		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,220		
								22 補償、補填及び賠 償金	941		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
2 港湾建設費	7,205,500	319,153	7,524,653	139,505	138,800	分担金及び負担金 57,369	△16,521	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	17,001 13,614 6,987 △ 1,700 △ 358 △ 5,692 233,569 △ 2,700 205,381 △18,979 △55,404 △72,566	1. 公共事業 (1) 港湾改修費 (2) 港整備交付金事業費 2. 直轄港湾改修費等負担金 3. 内容更正	364,000 40,000 324,000 △44,847
計	9,233,296	222,955	9,456,251	112,838	70,400	56,171	△16,454				
第 5 項 都市計画費											
1 都市計画総務費	2,159,097	49,938	2,209,035	△10,489	0	使用料及び手数料 △ 132 諸収入 △32,073	92,632	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 2,664 53,085 30,956 19,944	1. 職員給与費 2. 都市計画推進費 3. 営繕企画費 4. 営繕工事等受託費	99,102 △894 △5,981 △31,800

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								8 報償費	△ 606	5. 市町都市計画事業指導監督費	△10,489
								9 旅費	△ 8,042		
								11 需用費	△ 5,684		
								12 役務費	△ 1,942		
								13 委託料	△ 2,029		
								14 使用料及び賃借料	△ 2,698		
								15 工事請負費	△30,000		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 382		
3 街路事業費	4,120, 173	△ 450, 000	3,670, 173	△ 247, 500	△ 141, 800	分担金及 び負担金 △30,000	△30,700	2 給料	9,291	1. 公共事業	△450,000
								3 職員手当等	5,141	(1)街路事業費	△450,000
								4 共済費	3,469	2. 内容更正	
								9 旅費	△ 1,200		
								12 役務費	△ 4,956		
								13 委託料	△66,929		
								14 使用料及び賃借料	△ 7,000		
								15 工事請負費	△ 166, 041		
								17 公有財産購入費	232,437		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 937, 400		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								22 補償、補填及び賠償金	483,188	
4 公園事業費	418,225	0	418,225	0	△ 6,500	0	6,500	2 給料	1,680	1. 財源更正
								3 職員手当等	540	2. 内容更正
								4 共済費	534	
								13 委託料	5,086	
								14 使用料及び賃借料	△ 1,300	
								15 工事請負費	△12,540	
								19 負担金、補助及び交付金	6,000	
計	6,827,495	△ 400,062	6,427,433	△ 257,989	△ 148,300	△62,205	68,432			
第 6 項 住宅費										
1 住宅振興費	39,822	△ 1,091	38,731	0	0	0	△ 1,091	2 給料	△ 122	1. 職員給与費 △338
								3 職員手当等	△ 296	2. 県営住宅事業費特別会計繰出金 △753
								4 共済費	80	
								28 繰出金	△ 753	
計	39,822	△ 1,091	38,731	0	0	0	△ 1,091			
第 7 項 空港費										
1 空港建設費	469,525	△ 4,195	465,330	0	△ 3,400	分担金及び負担金 △ 839	44	19 負担金、補助及び交付金	△ 4,195	1. 直轄空港建設費負担金 △4,195

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
3 地域航空対策費	529,683	△ 56	529,627	4,000	300	分担金及び負担金 4,280 諸収入 △12,861	4,225	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	67 △ 90 △ 33	1. 職員給与費 2. 財源更正	△56
計	1,163,635	△ 4,251	1,159,384	4,000	△ 3,100	△ 9,420	4,269				

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公安委員会 費	170,489	△24,263	146,226	0	0	使用料及 び手数料 △21,324 諸収入 △ 170	△ 2,769	1 報酬 4 共済費 9 旅費 12 役務費 13 委託料	△ 1,787 △ 200 △ 500 △ 700 △21,076	1. 公安委員会運営費 2. 運転免許行政処分実施費 3. 営業等許可事務費	△1,487 △19,000 △3,776
2 警察本部費	54,246, 935	△ 550, 762	53,696, 173	△40,317	0	諸収入 △ 102	△ 510, 343	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	△ 2,800 △12,730 △ 253, 045 △ 261, 131 △ 1,900 △10,625 1,644 △ 8,700 △ 1,475	1. 職員給与費 2. 運営費	△522,167 △28,595
3 装備費	1,639, 463	△40,800	1,598, 663	△22,945	△25,400	0	7,545	11 需用費 12 役務費 13 委託料	8,500 △ 2,000 △20,000	1. 警察装備費 2. ヘリコプター維持運営費	△15,400 △25,400

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								15 工事請負費	△25,400	
								27 公課費	△ 1,900	
4 警察施設費	1,514,268	△ 125,100	1,389,168	0	△ 112,000	0	△13,100	1 報酬	△ 200	1. 財産管理費 △56,200
								8 報償費	△ 200	2. 警察施設整備費 △68,900
								9 旅費	△ 800	
								11 需用費	△ 5,400	
								13 委託料	△13,300	
								14 使用料及び賃借料	△ 300	
								15 工事請負費	△ 104,900	
5 運転免許費	1,580,395	△34,307	1,546,088	0	0	使用料及び手数料 △30,020	△ 4,287	12 役務費	△ 4,000	1. 免許事務費 △34,307
								13 委託料	△26,307	
								14 使用料及び賃借料	△ 4,000	
6 福利厚生費	204,165	△ 5,000	199,165	0	0	0	△ 5,000	4 共済費	△ 5,000	1. 職員厚生費 △5,000
7 恩給及び退職年金費	92,718	△10,103	82,615	0	0	0	△10,103	6 恩給及び退職年金	△10,103	1. 元警察職員の恩給 △10,103
計	59,448,433	△ 790,335	58,658,098	△63,262	△ 137,400	△51,616	△ 538,057			
第 2 項 警察活動費										
1 一般警察活動費	970,734	△19,200	951,534	0	0	諸収入 △10,000	△ 9,200	4 共済費	△ 1,500	1. 一般管理費 △15,000 2. 地域警察運営費 △4,200

第 9 款 警察費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								9 旅費	△ 500	
								11 需用費	△10,000	
								12 役務費	△ 5,000	
								14 使用料及び賃借料	△ 2,200	
2 刑事警察費	398,806	△10,400	388,406	△ 9,500	0	0	△ 900	1 報酬	△ 900	1. 地域安全活動費 △900
								8 報償費	△ 5,000	2. 犯罪捜査活動費 △9,500
								14 使用料及び賃借料	△ 4,500	
3 交通指導取締費	2,746,662	△ 7,100	2,739,562	△18,150	17,400	0	△ 6,350	12 役務費	△ 500	1. 交通安全対策費 △6,100
								13 委託料	△ 6,500	2. 交通安全施設整備費 △1,000
								14 使用料及び賃借料	△ 100	
計	4,116,202	△36,700	4,079,502	△27,650	17,400	△10,000	△16,450			

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 教育委員会 費	33,340	△ 3,063	30,277	0	0	0	△ 3,063	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	△ 1,723 △ 486 △ 248 △ 181 △ 425	1. 委員報酬及び給与費 教育長及 び委員 6人 △2,638 2. 委員会運営費 △425
2 事務局費	2,873, 524	△37,644	2,835, 880	2,210	0	諸収入 △10,000	△29,854	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△20,000 705 52,346 △12,692 △49,000 △ 9,003	1. 職員給与費 60,359 2. 事務局運営費 △98,003
3 教職員人事 費	28,870	△ 639	28,231	0	0	0	△ 639	7 賃金 8 報償費	△ 332 △ 307	1. 教育職員免許検定費 △639
4 教育指導費	1,528, 831	2,995, 809	4,524, 640	1,506, 845	1,523, 900	寄附金 繰入金 △ 7,336 諸収入 △ 6,290	△90,310	1 報酬 4 共済費 7 賃金	△16,550 △ 2,521 △ 3,456	1. 学校教育指導費 △25,451 2. 高校教育改革推進事業費 △61,405 3. 開かれた学校づくり推進事業費 △1,741

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								8 報償費	△ 9,658	4. 教育情報化推進事業費	3,090,000
								9 旅費	△ 5,126	5. 国際化教育推進事業費	△4,822
								11 需用費	△ 365	6. 教育センター費	△772
								12 役務費	△ 573		
								13 委託料	3,079, 605		
								14 使用料及び賃借料	△ 4,736		
								18 備品購入費	△ 1,000		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 118, 811		
								25 積立金	69,000		
								28 繰出金	10,000		
5 恩給及び退職年金費	92,551	△18,161	74,390	0	0	0	△18,161	6 恩給及び退職年金	△18,161	1. 元教育職員の恩給及び退職年金	△18,161
6 福利厚生費	405,224	△21,854	383,370	0	0	諸収入 2,740	△24,594	4 共済費	△ 9,818	1. 教職員健康管理費	△12,036
								13 委託料	△ 8,722	2. 公立学校共済組合事務費交付金	△9,818
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 3,314		
7 私学振興費	22,838, 628	△ 735, 998	22,102, 630	△ 343, 539	△ 150, 600	諸収入 15,229	△ 257, 088	8 報償費	△ 243	1. 私学振興補助金	△553,650
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 756, 839	2. 私立学校施設耐震化整備費補助 金	△182,348
								20 扶助費	△37,784		

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
								23 償還金、利子及び 割引料	43,639		
								25 積立金	15,229		
計	27,800, 968	2,178, 450	29,979, 418	1,165, 516	1,373, 300	63,343	△ 423, 709				
第 2 項 小学校費											
1 教職員費	57,213, 616	△1,282, 439	55,931, 177	△ 184, 970	0	諸収入 △ 256, 811	△ 840, 658	1 報酬	△12,077	1. 教職員給与費	△1,269,016
								2 給料	△ 529, 568	2. 非常勤講師報酬等	△13,423
								3 職員手当等	△50,082		
								4 共済費	△ 689, 366		
								9 旅費	△ 1,346		
計	57,213, 616	△1,282, 439	55,931, 177	△ 184, 970	0	△ 256, 811	△ 840, 658				
第 3 項 中学校費											
1 教職員費	33,442, 177	△1,044, 572	32,397, 605	△99,188	0	繰入金 △11,059 諸収入 △ 124, 068	△ 810, 257	1 報酬	△26,127	1. 教職員給与費	△1,015,285
								2 給料	△ 308, 714	2. 非常勤講師報酬等	△29,287
								3 職員手当等	△ 292, 296		
								4 共済費	△ 414, 275		
								9 旅費	△ 3,160		
計	33,442, 177	△1,044, 572	32,397, 605	△99,188	0	△ 135, 127	△ 810, 257				
第 4 項 高等学校費											

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国支出金	県 債	その他						
1 高等学校総務費	39,783,287	△1,321,367	38,461,920	△ 1,262	0	使用料及び手数料 38,380 繰入金 △ 2,580 諸収入 △ 158,082	△1,197,823	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	△69,802 △ 417,334 △ 403,778 △ 425,968 △ 4,485	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等	△1,247,080 △74,287	
2 高等学校管理費	13,067,569	△ 340,616	12,726,953	△46,914	76,000	諸収入 △ 497	△ 369,205	4 共済費 9 旅費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費	△ 730 △ 887 △92,604 △ 175,528 △43,832 △27,035	1. 学校運営費 2. 学校改修整備費 3. 学校維持修繕費 4. 就学支援金 5. 奨学給付金 6. 財源更正	△14,755 △216,205 △51,501 △31,120 △27,035	
計	52,850,856	△1,661,983	51,188,873	△48,176	76,000	△ 122,779	△1,567,028					
第 5 項 特別支援学校費												
1 特別支援学校費	16,365,911	△ 765,720	15,600,191	△59,163	△ 8,800	諸収入 △ 118,726	△ 579,031	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 13 委託料	△24,621 △ 250,085 △69,989 △ 282,508 △ 3,852 △18,755	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等 3. 学校運営費 4. 通学対策費 5. 就学奨励費 6. 学校改修整備費	△602,582 △27,593 △1,880 △14,700 △20,000 △73,503	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								15 工事請負費 20 扶助費	△95,910 △20,000	7. 学校維持修繕費 △25,462	
計	16,365, 911	△ 765, 720	15,600, 191	△59,163	△ 8,800	△ 118, 726	△ 579, 031				
第 6 項 大学費											
1 大学費	8,495, 469	△12,200	8,483, 269	0	289,500	0	△ 301, 700	8 報償費 9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 200 △ 1,350 △ 750 △ 9,900	1. 高等教育機能向上等推進費 2. 施設整備費 3. 財源更正	△1,700 △10,500
計	8,495, 469	△12,200	8,483, 269	0	289,500	0	△ 301, 700				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総 務費	796,466	17,090	813,556	△ 3,750	0	0	20,840	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 19 負担金、補助及び 交付金	2,725 8,278 6,826 6,761 △ 7,500	1. 職員給与費 2. 青少年教育費	21,164 △4,074
2 文化財保護 費	117,724	△ 9,898	107,826	△ 173	0	0	△ 9,725	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 346 △ 9,552	1. 文化財保存事業費補助金	△9,898

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
3 文化施設費	388,349	△33,487	354,862	△ 446	△20,500	使用料及び 手数料 △ 8,342 諸収入 △ 532	△ 3,667	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 2,041 △ 652 △ 249 △ 2,068 △ 3,157 △ 1,704 △ 1,058 △ 713 △21,479 △ 366	1. 図書館費 2. 歴史民俗資料館費 3. 歴史博物館費	△23,765 △4,204 △5,518
計	1,305,708	△26,295	1,279,413	△ 4,369	△20,500	△ 8,874	7,448				
第 8 項 保健体育費											
1 保健体育総 務費	372,828	△ 4,458	368,370	0	0	0	△ 4,458	1 報酬 13 委託料	△ 1,458 △ 3,000	1. 学校保健体育費	△4,458
2 体育振興費	9,007	△ 2,302	6,705	△ 2,302	0	0	0	13 委託料	△ 2,302	1. 学校体育推進事業費	△2,302
計	381,835	△ 6,760	375,075	△ 2,302	0	0	△ 4,458				

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県債	その他					
1 農林水産施設災害復旧費	12,173,986	△6,457,631	5,716,355	△6,123,430	△45,800	0	△ 288,401	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	△ 200 △ 109,863 △75,579 △38,328 △16,096 △39,553 △18,069 26,069 △24,176 △ 122,858 △6,038,478 △ 500	1. 公共事業 (1) 過年発生災害農業施設復旧費 (2) 現年発生災害農業施設復旧費 (3) 現年発生災害水産施設復旧費 (4) 過年発生災害林道復旧費 (5) 現年発生災害林道復旧費 (6) 現年発生災害治山施設復旧費 2. 財源更正	△6,457,631 △3,129,584 △1,495,707 △100,000 △1,361,710 △360,130 △10,500
計	12,173,986	△6,457,631	5,716,355	△6,123,430	△45,800	0	△ 288,401				
第2項 土木施設災害復旧費											
1 土木施設災害復旧費	44,368,479	△ 12,146,157	32,222,322	△ 11,788,432	△6,080,600	0	5,722,875	2 給料	3,072	1. 単独事業 (1) 現年発生災害土木施設復旧費	△90,000 △90,000

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								3 職員手当等	13,545	2. 公共事業	△12,056,157
								4 共済費	9,998	(1) 過年発生災害土木施設復旧費	△9,960,335
								9 旅費	△ 1,000	(2) 現年発生災害土木施設復旧費	△2,086,822
								11 需用費	△ 5,000	(3) 市町事業指導監督費	△9,000
								12 役務費	16,000		
								13 委託料	△ 747, 618		
								15 工事請負費	△ 11,434, 654		
								22 補償、補填及び賠償金	△ 500		
計	44,368, 479	△ 12,146, 157	32,222, 322	△ 11,788, 432	△6,080, 600	0	5,722, 875				
第 3 項 公共施設災害復旧費											
1 公共施設災害復旧費	98,219	15,154	113,373	0	15,200	0	△ 46	13 委託料	△ 500	1. 単独事業	15,154
								15 工事請負費	△12,152	(1) 過年発生災害公共施設復旧費	27,806
								19 負担金、補助及び交付金	27,806	(2) 現年発生災害公共施設復旧費	△10,000
										(3) 現年発生災害公園施設復旧費	△2,652
計	98,219	15,154	113,373	0	15,200	0	△ 46				
第 4 項 教育施設災害復旧費											
1 教育施設災害復旧費	20,000	△20,000	0	△10,000	△10,000	0	0	9 旅費	△ 320	1. 単独事業	△5,000

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 委託料	△ 600	(1) 現年発生災害教育施設復旧費	△5,000
								15 工事請負費	△19,080	2. 公共事業	△15,000
										(1) 現年発生災害教育施設復旧費	△15,000
計	20,000	△20,000	0	△10,000	△10,000	0	0				

公 債 費

第12款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 元金	130,670, 155	85,046	130,755, 201	0	0	諸収入 57,433	27,613	28 繰出金	85,046	1. 公債管理特別会計繰出金	85,046
2 利子	19,459, 238	△3,104, 191	16,355, 047	0	0	諸収入 △53,759	△3,050, 432	28 繰出金	△3,104, 191	1. 公債管理特別会計繰出金	△3,104,191
3 公債諸費	885,000	△93,077	791,923	0	0	0	△93,077	12 役務費 28 繰出金	△51,458 △41,619	1. 県債取扱事務費	△93,077
計	151,014, 393	△3,112, 222	147,902, 171	0	0	3,674	△3,115, 896				

諸 支 出 金

第13款 諸支出金

第1項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県債	その他					
1 地方消費税 清算金	61,438, 000	909,000	62,347, 000	0	0	0	909,000	23 償還金、利子及び 割引料	909,000	1. 地方消費税清算金 909,000	
計	61,438, 000	909,000	62,347, 000	0	0	0	909,000				
第2項 個人県民税所得割交付金											
1 分離課税所 得割交付金	229,000	4,000	233,000	0	0	0	4,000	19 負担金、補助及び 交付金	4,000	1. 分離課税所得割指定市交付金 4,000	
計	229,000	4,000	233,000	0	0	0	4,000				
第3項 利子割交付金											
1 利子割交付 金	918,000	△ 469, 000	449,000	0	0	0	△ 469, 000	19 負担金、補助及び 交付金	△ 469, 000	1. 利子割市町交付金 △469,000	
計	918,000	△ 469, 000	449,000	0	0	0	△ 469, 000				
第4項 配当割交付金											
1 配当割交付 金	2,034, 000	△ 164, 000	1,870, 000	0	0	0	△ 164, 000	19 負担金、補助及び 交付金	△ 164, 000	1. 配当割市町交付金 △164,000	
計	2,034, 000	△ 164, 000	1,870, 000	0	0	0	△ 164, 000				
第5項 株式等譲渡所得割交付金											
1 株式等譲渡 所得割交付 金	1,681, 000	△ 702, 000	979,000	0	0	0	△ 702, 000	19 負担金、補助及び 交付金	△ 702, 000	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 △702,000	
計	1,681, 000	△ 702, 000	979,000	0	0	0	△ 702, 000				

第13款 諸支出金

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
第 6 項 地方消費税交付金											
1 地方消費税 交付金	52,644, 000	△1,537, 000	51,107, 000	0	0	0	△1,537, 000	19 負担金、補助及び 交付金	△1,537, 000	1. 地方消費税市町交付金 △1,537,000	
計	52,644, 000	△1,537, 000	51,107, 000	0	0	0	△1,537, 000				
第 7 項 ゴルフ場利用税交付金											
1 ゴルフ場利 用税交付金	485,000	△ 8,000	477,000	0	0	0	△ 8,000	19 負担金、補助及び 交付金	△ 8,000	1. ゴルフ場所在市町交付金 △8,000	
計	485,000	△ 8,000	477,000	0	0	0	△ 8,000				
第 8 項 自動車取得税交付金											
1 自動車取得 税交付金	1,928, 000	△ 146, 000	1,782, 000	0	0	0	△ 146, 000	19 負担金、補助及び 交付金	△ 146, 000	1. 自動車取得税市町交付金 △146,000	
計	1,928, 000	△ 146, 000	1,782, 000	0	0	0	△ 146, 000				
第 9 項 環境性能割交付金											
1 環境性能割 交付金	672,000	△ 136, 000	536,000	0	0	0	△ 136, 000	19 負担金、補助及び 交付金	△ 136, 000	1. 環境性能割市町交付金 △136,000	
計	672,000	△ 136, 000	536,000	0	0	0	△ 136, 000				
第 10 項 軽油引取税交付金											
1 軽油引取税 交付金	6,197, 000	△ 740, 000	5,457, 000	0	0	0	△ 740, 000	19 負担金、補助及び 交付金	△ 740, 000	1. 軽油引取税指定市交付金 △740,000	
計	6,197, 000	△ 740, 000	5,457, 000	0	0	0	△ 740, 000				

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
1 県税	△ 2,544,000		
2 地方消費税清算金	△ 3,020,000		
3 地方譲与税	△ 2,568,959		
4 地方特例交付金	17,791		
5 地方交付税	4,245,369		
7 分担金及び負担金	656,942	農林水産業費分担金	△36,711
		民生費負担金	611
		衛生費負担金	378
		農林水産業費負担金	△99,415
		土木費負担金	792,079
8 使用料及び手数料	△ 58,013	総務使用料	95
		土木使用料	△58,223
		民生手数料	28
		農林水産手数料	47
		商工手数料	40
9 国庫支出金	△ 3,595,416	衛生費国庫負担金	14,166
		災害復旧費国庫負担金	△3,610,342
		衛生費委託金	760

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
10 財産収入	3,009,498	財産貸付収入	2,812
		利子及び配当金	2,720
		公有財産売却収入	3,003,966
11 寄附金	32,562	総務費寄附金	240
		民生費寄附金	32,322
12 繰入金	△ 6,319,150	特別会計繰入金	180,850
		基金繰入金	△6,500,000
14 諸収入	398,523	延滞金	9,667
		加算金	28,759
		貸付金元利収入	132
		受託事業収入	33,060
		宝くじ収入	△889,314
		雑入	1,216,219
15 県債	△ 5,078,891	災害復旧債	△1,711,800
		臨時財政対策債	△3,367,091
計	△ 14,823,744		

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	-	42,852	18,684 (3.40)	3,172	-	-	64,708	8,553	73,261	
	議 員	64	695,278	-	285,639 (3.40)	-	-	-	980,917	99,518	1,080,435	
	その他	69	120,734	18,840	8,315 (3.40)	1,451	-	200	149,540	5,056	154,596	
	計	136	816,012	61,692	312,638	4,623	-	200	1,195,165	113,127	1,308,292	
補正前	長 等	3	-	42,852	18,684 (3.40)	3,172	-	-	64,708	8,615	73,323	
	議 員	64	695,278	-	285,639 (3.40)	-	-	-	980,917	99,518	1,080,435	
	その他	69	123,944	19,326	8,427 (3.40)	1,431	-	316	153,444	5,166	158,610	
	計	136	819,222	62,178	312,750	4,603	-	316	1,199,069	113,299	1,312,368	

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
比 較	長 等	0	-	0	0	0	-	-	0	△ 62	△ 62	
	議 員	0	0	-	0	-	-	-	0	0	0	
	その他	0	△ 3,210	△ 486	△ 112	20	-	△ 116	△ 3,904	△ 110	△ 4,014	
	計	0	△ 3,210	△ 486	△ 112	20	-	△ 116	△ 3,904	△ 172	△ 4,076	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(646) 25,345	-	103,981,001	91,033,908	195,014,909	37,690,186	232,705,095	
補 正 前	(589) 25,498	-	105,440,745	92,251,035	197,691,780	39,414,245	237,106,025	
比 較	(57) △ 153	-	△ 1,459,744	△ 1,217,127	△ 2,676,871	△ 1,724,059	△ 4,400,930	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	2,682,465	△ 71,091	2,611,374	管理職員特別勤務手当	29,970	△ 2,380	27,590
地域手当	5,801,140	△ 11,746	5,789,394	住居手当	1,662,010	89,801	1,751,811
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	44,848,889	△ 462,652	44,386,237	義務教育等教員特別手当	894,792	△ 30,792	864,000
通勤手当	3,566,144	102,917	3,669,061	退職手当	22,570,768	△ 696,552	21,874,216
単身赴任手当	148,272	△ 914	147,358	災害派遣手当	95,641	△ 53,043	42,598
時間外勤務手当	4,205,397	622	4,206,019				
初任給調整手当	121,843	728	122,571				
特殊勤務手当	1,514,640	△ 24,202	1,490,438				
宿日直手当	689,537	△ 1,487	688,050				
休日勤務手当	1,475,161	△ 46,508	1,428,653				
夜間勤務手当	454,417	△ 13,698	440,719				
寒冷地手当	86	1	87				
特地勤務手当	3,295	313	3,608				
へき地手当	12,585	△ 878	11,707				
産業教育手当	79,145	666	79,811				
定時制通信教育手当	62,004	△ 259	61,745				
管理職手当	1,332,834	4,027	1,336,861				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,459,744	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△1,459,744	職員の異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 補正後 25,345人 補正前 25,498人 増 減 △ 153人
職員手当	△1,217,127	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△11,746	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	△462,652	職員の異動等に伴う減少分	
		4 退職手当の増減分	△696,552	勸奨退職者の減等に伴う減少分	対象人員 補正後 1,379人 補正前 1,347人 増 減 32人
		5 その他の増減分	△46,177		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	補正前の額	1,277,752,368	1,252,499,675	171,807,550	139,395,957	1,284,911,268
	補正額	—	—	△ 47,896,700	648	△ 47,897,348
	補正後の額	1,277,752,368	1,252,499,675	123,910,850	139,396,605	1,237,013,920
(1) 総務	補正前の額	22,899,717	24,057,254	7,253,000	4,196,732	27,113,522
	補正額	—	—	△ 1,579,300	—	△ 1,579,300
	補正後の額	22,899,717	24,057,254	5,673,700	4,196,732	25,534,222
(2) 民生	補正前の額	13,431,854	13,880,645	1,864,900	510,503	15,235,042
	補正額	—	—	△ 247,500	648	△ 248,148
	補正後の額	13,431,854	13,880,645	1,617,400	511,151	14,986,894
(3) 衛生	補正前の額	6,547,358	6,460,410	361,300	476,044	6,345,666
	補正額	—	—	△ 88,100	—	△ 88,100
	補正後の額	6,547,358	6,460,410	273,200	476,044	6,257,566
(4) 労働	補正前の額	535,052	524,357	242,600	354,672	412,285
	補正額	—	—	△ 32,600	—	△ 32,600
	補正後の額	535,052	524,357	210,000	354,672	379,685

(単位：千円)

区	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(5) 農林水産業	補正前の額	111,576,693	103,588,419		11,760,200	103,414,395
	補正額	—	—	△	4,918,300	4,918,300
	補正後の額	111,576,693	103,588,419		6,841,900	98,496,095
(6) 商工	補正前の額	7,311,671	6,514,562		11,318,200	14,581,886
	補正額	—	—	△	7,899,100	7,899,100
	補正後の額	7,311,671	6,514,562		3,419,100	6,682,786
(7) 土木	補正前の額	1,010,801,845	990,892,825		125,595,750	1,004,754,926
	補正額	—	—	△	32,127,200	32,127,200
	補正後の額	1,010,801,845	990,892,825		93,468,550	972,627,726
(8) 警察	補正前の額	20,263,459	20,015,972		2,427,800	21,057,407
	補正額	—	—	△	120,000	120,000
	補正後の額	20,263,459	20,015,972		2,307,800	20,937,407
(9) 教育	補正前の額	84,204,719	86,565,231		10,983,800	91,996,139
	補正額	—	—	△	884,600	884,600
	補正後の額	84,204,719	86,565,231		10,099,200	91,111,539
2 災害復旧債	補正前の額	5,100,788	9,402,669		24,491,600	33,246,047
	補正額	—	—	△	17,429,300	17,429,300
	補正後の額	5,100,788	9,402,669		7,062,300	15,816,747

(単位：千円)

区	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
(1) 農 林 水 産	補正前の額	90,170	382,110		572,900	8,571	946,439
	補正額	—	—	△	312,100	—	△ 312,100
	補正後の額	90,170	382,110		260,800	8,571	634,339
(2) 土 木	補正前の額	4,743,324	8,361,083		23,524,700	621,149	31,264,634
	補正額	—	—	△	16,897,000	—	△ 16,897,000
	補正後の額	4,743,324	8,361,083		6,627,700	621,149	14,367,634
(3) 公 共 施 設	補正前の額	37,138	172,146		324,100	1,684	494,562
	補正額	—	—	△	181,500	—	△ 181,500
	補正後の額	37,138	172,146		142,600	1,684	313,062
(4) 教 育	補正前の額	230,156	247,630		69,900	16,818	300,712
	補正額	—	—	△	41,000	—	△ 41,000
	補正後の額	230,156	247,630		28,900	16,818	259,712
(5) そ の 他	補正前の額	—	239,700		0	0	239,700
	補正額	—	—		2,300	—	2,300
	補正後の額	—	239,700		2,300	0	242,000
3 そ の 他	補正前の額	1,010,812,159	1,038,640,486		82,511,000	53,245,976	1,067,905,510
	補正額	—	—	△	3,567,091	84,398	△ 3,651,489
	補正後の額	1,010,812,159	1,038,640,486		78,943,909	53,330,374	1,064,254,021

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
(3) 臨時財政対策債	補正前の額	860,018,720	894,993,151	71,299,000	43,136,488	923,155,663
	補正額	—	—	△ 3,367,091	84,398	△ 3,451,489
	補正後の額	860,018,720	894,993,151	67,931,909	43,220,886	919,704,174
(4) 退職手当債	補正前の額	88,337,851	84,504,551	5,000,000	2,314,604	87,189,947
	補正額	—	—	△ 200,000	—	△ 200,000
	補正後の額	88,337,851	84,504,551	4,800,000	2,314,604	86,989,947
合 計	補正前の額	2,293,665,315	2,300,542,830	278,810,150	193,290,155	2,386,062,825
	補正額	—	—	△ 68,893,091	85,046	△ 68,978,137
	補正後の額	2,293,665,315	2,300,542,830	209,917,059	193,375,201	2,317,084,688
(うち基金への積立分を除いた残高)	(2,070,011,985)	(2,053,449,160)			(2,047,626,838)	

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費等に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費等に係る起債を含む補正額の合計は △7,772,391千円)

特 別 会 計

令和元年度広島県証紙等特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入	230,780	189	230,969
2 証紙代金収納計器収入	4,140,000	△ 319,000	3,821,000
歳入合計	4,370,780	△ 318,811	4,051,969

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 証紙繰出金	230,780	189	230,969	0	0	0	189
2 証紙代金収納計器繰出金	4,140,000	△ 319,000	3,821,000	0	0	△ 367,724	48,724
歳出合計	4,370,780	△ 318,811	4,051,969	0	0	△ 367,724	48,913

2 歳 入

第 1 款 証紙収入

第 2 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	205,780	189	205,969	前年度繰越金	189	
計	205,780	189	205,969			

第 2 款 証紙代金収納計器収入

第 1 項 証紙代金収納計器収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車税及び自動車取得税	4,139,999	△ 367,724	3,772,275	証紙代金収納計器収入	△ 367,724	
計	4,139,999	△ 367,724	3,772,275			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	48,724	48,725	前年度繰越金	48,724	
計	1	48,724	48,725			

3 歳 出

第 1 款 証紙繰出金

第 1 項 証紙繰出金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 税、使用料 及び手数料	230,780	189	230,969	0	0	0	繰越金 189	23 償還金、利子及び 割引料 28 繰出金	△ 203, 975 204,164	1. 他会計へ繰出 204,164 2. 証紙返還金 △203,975
計	230,780	189	230,969	0	0	0	189			

第 2 款 証紙代金収納計器繰出金

第 1 項 証紙代金収納計器繰出金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 自動車税及 び自動車取 得税	4,140, 000	△ 319, 000	3,821, 000	0	0	証紙収納 計器収入 △ 367, 724	繰越金 48,724	28 繰出金	△ 319, 000	1. 他会計へ繰出 △319,000
計	4,140, 000	△ 319, 000	3,821, 000	0	0	△ 367, 724	48,724			

令和 元 年度広島県管理事務費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 管理事務費収入	577,908	11,067	588,975
歳入合計	577,908	11,067	588,975

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 管理事務費	577,908	11,067	588,975	0	0	0	11,067
歳出合計	577,908	11,067	588,975	0	0	0	11,067

2 歳 入

第 1 款 管理事務費収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	11,067	11,068	前年度繰越金	11,067	
計	1	11,067	11,068			

3 歳 出

第 1 款 管理事務費

第 1 項 用品調達費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 購買費	375,336	11,067	386,403	0	0	0	繰越金 11,067	11 需用費	11,067	1. 用品調達費 11,067
計	375,336	11,067	386,403	0	0	0	11,067			

令和元年度広島県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入	279,424,995	△ 3,107,686	276,317,309
歳入合計	279,424,995	△ 3,107,686	276,317,309

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 公債管理費	279,424,995	△ 3,107,686	276,317,309	0	0	△ 3,107,686	0	
歳出合計	279,424,995	△ 3,107,686	276,317,309	0	0	△ 3,107,686	0	

2 歳 入

第 1 款 公債管理収入

第 1 項 財産収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	754,911	△ 28,848	726,063	利子及び配当金	△ 28,848	
計	754,911	△ 28,848	726,063			
第 2 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	150,596,667	△ 3,060,764	147,535,903	一般会計繰入金	△ 3,060,764	
2 特別会計繰入金	1,178,417	△ 18,074	1,160,343	県営住宅事業費特別会計繰入金	△ 18,074	
計	192,970,084	△ 3,078,838	189,891,246			

3 歳 出

第 1 款 公債管理費

第 1 項 公債管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	195,032, 298	85,046	195,117, 344	0	0	繰入金 85,046	0	23 償還金、利子及び 割引料	85,046	
2 利子	20,333, 496	△3,151, 113	17,182, 383	0	0	財産収入 △28,848 繰入金 △3,122, 265	0	23 償還金、利子及び 割引料	△3,151, 113	
3 公債諸費	500,021	△41,619	458,402	0	0	繰入金 △41,619	0	8 報償費 9 旅費 12 役務費	△ 828 △ 408 △40,383	1. 県債償還等経費 △41,619
計	279,424, 995	△3,107, 686	276,317, 309	0	0	△3,107, 686	0			

令和元年度広島県国民健康保険事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業費収入	244,258,286	9,955,073	254,213,359
歳入合計	244,258,286	9,955,073	254,213,359

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 国民健康保険事業費	244,258,286	9,955,073	254,213,359	926,266	0	414,207	8,614,600
歳出合計	244,258,286	9,955,073	254,213,359	926,266	0	414,207	8,614,600

2 歳 入

第 1 款 国民健康保険事業費収入

第 2 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	46,758,236	722,404	47,480,640	療養給付費等負担金	505,099	
				高額医療費負担金	289,439	
				特定健康診査等負担金	△ 72,134	
2 国庫補助金	19,810,421	203,862	20,014,283	調整交付金	203,862	
計	66,568,657	926,266	67,494,923			
第 3 項 療養給付費等交付金						
1 療養給付費等交付金	160,989	△ 160,989	0	療養給付費等交付金	△ 160,989	
計	160,989	△ 160,989	0			
第 4 項 前期高齢者交付金						
1 前期高齢者交付金	86,072,354	65,005	86,137,359	前期高齢者交付金	65,005	
計	86,072,354	65,005	86,137,359			
第 6 項 財産収入						
1 財産運用収入	265	232	497	利子及び配当金	232	
計	265	232	497			
第 7 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	14,656,393	360,185	15,016,578	一般会計繰入金	360,185	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節分		説明
				区	金額	
2 基金繰入金	15,784	50,256	66,040	国民健康保険財政安定化 基金繰入金	50,256	
計	14,672,177	410,441	15,082,618			
第 8 項 繰越金						
1 繰越金	0	8,614,600	8,614,600	前年度繰越金	8,614,600	
計	0	8,614,600	8,614,600			
第 9 項 諸収入						
1 雑入	0	99,518	99,518	雑入	99,518	
計	0	99,518	99,518			

3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
1 総務管理費	4,661	△ 641	4,020	0	0	繰入金 △ 641	0	13 委託料	△ 641	1. 一般管理費 △641	
計	6,502	△ 641	5,861	0	0	△ 641	0				
第 2 項 保険給付費等交付金											
1 保険給付費等交付金	200,584,361	2,218,233	202,802,594	925,194	0	分担金及び負担金 266,318 療養給付費等交付金 △ 121,610 前期高齢者交付金 65,005 繰入金 367,400 諸収入 34,856	繰越金 681,070	19 負担金、補助及び交付金	2,218,233	1. 普通交付金 1,897,990 2. 特別交付金 320,243	
計	200,584,361	2,218,233	202,802,594	925,194	0	611,969	681,070				
第 3 項 後期高齢者支援金等											
1 後期高齢者支援金等	32,634,824	△ 342,252	32,292,572	△ 7,574	0	分担金及び負担金 △ 290,973	0	19 負担金、補助及び交付金	△ 342,252	1. 後期高齢者支援金 △342,252	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
						療養給付 費等交付 金 △36,776 繰入金 △ 6,929					
計	32,634, 824	△ 342, 252	32,292, 572	△ 7,574	0	△ 334, 678	0				
第 4 項 前期高齢者納付金等											
1 前期高齢者 納付金等	106,844	22,666	129,510	0	0	分担金及 び負担金 22,666	0	19 負担金、補助及び 交付金	22,666	1. 前期高齢者納付金 22,666	
計	106,844	22,666	129,510	0	0	22,666	0				
第 5 項 介護納付金											
1 介護納付金	10,708, 013	3,945	10,711, 958	12,590	0	分担金及 び負担金 △ 6,397 療養給付 費等交付 金 △ 2,603 繰入金 355	0	19 負担金、補助及び 交付金	3,945	1. 介護納付金 3,945	
計	10,708, 013	3,945	10,711, 958	12,590	0	△ 8,645	0				
第 7 項 共同事業拠出金											
1 共同事業拠 出金	197,284	8,386	205,670	0	0	分担金及 び負担金 8,386	0	19 負担金、補助及び 交付金	8,386	1. 特別高額医療共同事業事業費拠 出金 8,386	

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
計	197,284	8,386	205,670	0	0	8,386	0				
第 8 項 保健事業費											
1 保健事業費	20,000	△ 3,944	16,056	△ 3,944	0	0	0	13 委託料	△ 3,944	1. 保健事業費 △3,944	
計	20,000	△ 3,944	16,056	△ 3,944	0	0	0				
第 9 項 基金積立金											
1 基金積立金	265	234	499	0	0	財産収入 232	繰越金 2	25 積立金	234	1. 国民健康保険財政安定化基金積立金 234	
計	265	234	499	0	0	232	2				
第 10 項 財政安定化基金支出金											
1 財政安定化 基金支出金	0	50,256	50,256	0	0	繰入金 50,256	0	21 貸付金	50,256	1. 国民健康保険財政安定化基金貸付金 50,256	
計	0	50,256	50,256	0	0	50,256	0				
第 11 項 諸支出金											
1 償還金及び 還付加算金	0	3,622, 110	3,622, 110	0	0	諸収入 36,674	繰越金 3,585, 436	23 償還金、利子及び 割引料	3,622, 110	1. 療養給付費等負担金償還金 3,519,008 2. 療養給付費等交付金償還金 20,237 3. 特定健康審査等負担金償還金 27,988 4. 高額医療費負担金償還金 46,066 5. 調整交付金償還金 8,811	
計	0	3,622, 110	3,622, 110	0	0	36,674	3,585, 436				

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
第12項 繰出金											
1 繰出金	0	74,054	74,054	0	0	諸収入 27,988	繰越金 46,066	28 繰出金	74,054	1. 一般会計繰出金 74,054	
計	0	74,054	74,054	0	0	27,988	46,066				
第13項 予備費											
1 予備費	0	4,302, 026	4,302, 026	0	0	0	繰越金 4,302, 026			1. 予備費 4,302,026	
計	0	4,302, 026	4,302, 026	0	0	0	4,302, 026				

令和元年度広島県中小企業支援資金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業支援資金収入	1,145,905	△ 323,069	822,836
歳入合計	1,145,905	△ 323,069	822,836

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 中小企業支援資金	1,145,905	△ 323,069	822,836	0	0	△ 324,003	934	
歳出合計	1,145,905	△ 323,069	822,836	0	0	△ 324,003	934	

2 歳 入

第 1 款 中小企業支援資金収入

第 2 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	15,637	934	16,571	前年度繰越金	934	
計	15,637	934	16,571			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	1,105,645	△ 324,003	781,642	貸付金元利収入	△ 324,003	
計	1,106,645	△ 324,003	782,642			

3 歳 出

第 1 款 中小企業支援資金

第 2 項 諸支出金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
1 諸費	10,259	△ 1,388	8,871	0	0	0	繰越金 △ 1,388	11 需用費 22 補償、補填及び賠償金 23 償還金、利子及び割引料	△ 174 △ 500 △ 714	1. 貸付事務費 2. 国庫補助金返還金	△674 △714
2 公債費	748,687	△ 224,484	524,203	0	0	諸収入 △ 226,541	繰越金 2,057	23 償還金、利子及び割引料	△ 224,484	1. 元金 2. 利子	△192,166 △32,318
3 繰出金	363,337	△97,197	266,140	0	0	諸収入 △97,462	繰越金 265	28 繰出金	△97,197	1. 一般会計への繰出金	△97,197
計	1,122,283	△ 323,069	799,214	0	0	△ 324,003	934				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	補正前の額	4,998,770	11,706,434	0	696,154	11,010,280
	補正額	—	—	0	△ 192,166	192,166
	補正後の額	4,998,770	11,706,434	0	503,988	11,202,446
(1) 商 工	補正前の額	4,998,770	11,706,434	0	696,154	11,010,280
	補正額	—	—	0	△ 192,166	192,166
	補正後の額	4,998,770	11,706,434	0	503,988	11,202,446
合 計	補正前の額	4,998,770	11,706,434	0	696,154	11,010,280
	補正額	—	—	0	△ 192,166	192,166
	補正後の額	4,998,770	11,706,434	0	503,988	11,202,446

令和元年度広島県農林水産振興資金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 農業改良資金収入	10,021	△ 1,323	8,698
2 林業・木材産業改善資金収入	1,591	△ 1,368	223
3 沿岸漁業改善資金収入	2,803	△ 923	1,880
歳入合計	14,415	△ 3,614	10,801

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 農業改良資金	10,021	△ 1,323	8,698	0	0	0	△ 1,323
2 林業・木材産業改善資金	1,591	△ 1,368	223	0	0	1	△ 1,369
3 沿岸漁業改善資金	2,803	△ 923	1,880	0	0	△ 509	△ 414
歳出合計	14,415	△ 3,614	10,801	0	0	△ 508	△ 3,106

2 歳 入

第 1 款 農業改良資金収入

第 2 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	7,250	△ 1,323	5,927	前年度繰越金	△ 1,323	
計	7,250	△ 1,323	5,927			

第 2 款 林業・木材産業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	2	一般会計繰入金	1	
計	1	1	2			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,589	△ 1,369	220	前年度繰越金	△ 1,369	
計	1,589	△ 1,369	220			

第 3 款 沿岸漁業改善資金収入

第 2 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,439	△ 414	1,025	前年度繰越金	△ 414	
計	1,439	△ 414	1,025			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	1,361	△ 509	852	貸付金元利収入	△ 509	
計	1,362	△ 509	853			

3 歳 出

第 1 款 農業改良資金

第 1 項 農業改良資金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	10,021	△ 1,323	8,698	0	0	0	繰越金 △ 1,323	8 報償費 9 旅費 12 役務費	△ 702 △ 89 △ 532	1. 管理指導費 △1,323
計	10,021	△ 1,323	8,698	0	0	0	△ 1,323			

第 2 款 林業・木材産業改善資金

第 1 項 林業・木材産業改善資金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	1,591	△ 1,368	223	0	0	繰入金 繰越金 1 △ 1,369	8 報償費 12 役務費	△ 522 △ 846	1. 管理指導費 △1,368	
計	1,591	△ 1,368	223	0	0	1 △ 1,369				

第 3 款 沿岸漁業改善資金

第 1 項 沿岸漁業改善資金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 業務管理費	2,803	△ 923	1,880	0	0	諸収入 △ 509	繰越金 △ 414	9 旅費 12 役務費 23 償還金、利子及び 割引料 28 繰出金	△ 100 △ 314 △ 338 △ 171	1. 管理指導費 2. 元金償還金 3. 一般会計への繰出金	△414 △338 △171
計	2,803	△ 923	1,880	0	0	△ 509	△ 414				

令和元年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営林事業費収入	591,940	113,153	705,093
歳入合計	591,940	113,153	705,093

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 県営林事業費	591,940	113,153	705,093	163,548	0	△	81,560	31,165
歳出合計	591,940	113,153	705,093	163,548	0	△	81,560	31,165

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 1 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	44,380	163,548	207,928	造林事業費負担金	163,548	
計	44,380	163,548	207,928			
第 2 項 財産収入						
2 財産売払収入	346,943	△ 78,329	268,614	公有財産売払収入	△ 78,329	
計	348,006	△ 78,329	269,677			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	158,130	△ 2,467	155,663	一般会計繰入金	△ 2,467	
計	158,130	△ 2,467	155,663			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	38,635	31,165	69,800	前年度繰越金	31,165	
計	38,635	31,165	69,800			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	2,789	△ 764	2,025	雑入	△ 764	
計	2,789	△ 764	2,025			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	422,886	117,177	540,063	163,548	0	財産収入 △76,772 繰入金 △ 764	繰越金 31,165	1 報酬 △ 150 2 給料 △ 71 3 職員手当等 988 4 共済費 640 9 旅費 △ 300 11 需用費 △ 200 12 役務費 △ 499 13 委託料 138,231 19 負担金、補助及び 交付金 △ 1,395 23 償還金、利子及び 割引料 △17,455 27 公課費 △ 2,612	△ 150 △ 71 988 640 △ 300 △ 200 △ 499 138,231 △ 1,395 △17,455 △ 2,612	1. 職員給与費 1,557 2. 木材生産事業費 119,016 3. 保育管理費 △3,396
2 管理事業費	169,054	△ 4,024	165,030	0	0	財産収入 △ 1,557 繰入金 △ 2,467	0	2 給料 △ 2,170 3 職員手当等 △ 1,299 4 共済費 △ 555	△ 2,170 △ 1,299 △ 555	1. 職員給与費 △4,024 2. 財源更正
計	591,940	113,153	705,093	163,548	0	△81,560	31,165			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	-	11,246	7,996	19,242	4,888	24,130	
補 正 前	3	-	13,487	8,607	22,094	4,803	26,897	
比 較	0	-△	2,241	△ 611	△ 2,852	85	△ 2,767	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	378	522	900				
地域手当	1,025 △	124	901				
期末・勤勉手当	6,115 △	927	5,188				
通勤手当	501	116	617				
住居手当	198 △	198	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,241	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△2,241	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△611	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△124	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△927	職員の異動等に伴う減少分	
		4 その他の増減分	440		

令和元年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾特別整備事業収入	13,194,201	62,039	13,256,240
歳入合計	13,194,201	62,039	13,256,240

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 港湾特別整備事業費	13,194,201	62,039	13,256,240	0	0	△	281,068	343,107
歳出合計	13,194,201	62,039	13,256,240	0	0	△	281,068	343,107

2 歳 入						
第 1 款 港湾特別整備事業収入						
第 2 項 使用料及び手数料 (単位：千円)						
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,587,217	268	2,587,485	港湾使用料	268	
計	2,587,217	268	2,587,485			
第 3 項 財産収入						
3 財産売払収入	175,000	752,753	927,753	土地売払収入	752,753	
計	645,739	752,753	1,398,492			
第 4 項 繰入金						
2 基金繰入金	2,559,565	△ 1,136,061	1,423,504	港湾整備事業基金繰入金	△ 1,136,061	
計	2,560,498	△ 1,136,061	1,424,437			
第 5 項 繰越金						
1 繰越金	1	343,107	343,108	前年度繰越金	343,107	
計	1	343,107	343,108			
第 6 項 諸収入						
1 雑入	39,504	101,972	141,476	雑入	101,972	
計	39,504	101,972	141,476			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 公債費	8,043, 631	0	8,043, 631	0	0	使用料及 び手数料 365 財産収入 752,753 繰入金 △1,136, 061 諸収入 39,836	繰越金 343,107		1. 財源更正	
計	8,043, 631	0	8,043, 631	0	0	△ 343, 107	343,107			
第 2 項 広島港費										
1 基本施設運 営費	477,234	29,040	506,274	0	0	使用料及 び手数料 △ 15 諸収入 29,055	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 16 △ 76 77 20,000 9,055	1. 広島港基本施設運営費 29,040
2 機能施設運 営費	331,029	512	331,541	0	0	使用料及 び手数料 512	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 145 569 88	1. 広島港機能施設運営費 512

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
3 共同施設運 営費	417,682	23,081	440,763	0	0	諸収入 23,081	0	19 負担金、補助及び 交付金	23,081	1. 広島港共同施設運営費 23,081
4 荷捌施設整 備費	3,150, 000	0	3,150, 000	0	0	0	0	13 委託料 15 工事請負費	80,000 △80,000	1. 内容更正
計	4,375, 945	52,633	4,428, 578	0	0	52,633	0			
第 3 項 福山港費										
1 基本施設運 営費	56,359	9,341	65,700	0	0	使用料及 び手数料 △ 659 諸収入 10,000	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 13 委託料	△ 146 △ 478 △ 35 10,000	1. 福山港基本施設運営費 9,341
2 機能施設運 営費	128,811	65	128,876	0	0	使用料及 び手数料 65	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	202 △ 220 83	1. 福山港機能施設運営費 65
計	285,170	9,406	294,576	0	0	9,406	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	-	9,496	5,099	14,595	3,288	17,883	
補 正 前	4	-	9,601	5,304	14,905	3,075	17,980	
比 較	0	-△	105	△ 205	△ 310	213	△ 97	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	635 △	16	619				
期末・勤勉手当	3,849 △	442	3,407				
通勤手当	227	415	642				
住居手当	324 △	162	162				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△105	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△105	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△205	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△16	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△442	職員の異動等に伴う減少分	
		4 その他の増減分	253		

令和元年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	5,041,116	△ 214,580	4,826,536
歳入合計	5,041,116	△ 214,580	4,826,536

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 県営住宅事業費	3,859,589	△ 196,506	3,663,083	△ 78,594	△ 100,500	△ 102,584	85,172	
2 公債費	1,181,527	△ 18,074	1,163,453	0	0	△ 18,074	0	
歳出合計	5,041,116	△ 214,580	4,826,536	△ 78,594	△ 100,500	△ 120,658	85,172	

2 歳 入						
第 1 款 県営住宅事業収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	405	△ 108	297	災害救助費負担金	△ 108	
計	405	△ 108	297			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	3,198,174	△ 105,933	3,092,241	住宅使用料	△ 106,477	
				施設使用料	544	
計	3,198,666	△ 105,933	3,092,733			
第 3 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	615,466	△ 78,594	536,872	住宅建設費負担金	△ 78,594	
計	615,466	△ 78,594	536,872			
第 4 項 財産収入						
1 財産貸付収入	2,684	△ 210	2,474	建物貸付料	△ 210	
2 財産売払収入	0	12,328	12,328	公有財産売払収入	12,328	
計	2,684	12,118	14,802			
第 5 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	9,347	△ 753	8,594	一般会計繰入金	△ 753	
2 基金繰入金	375,099	△ 25,982	349,117	減債基金繰入金	△ 25,982	
計	384,446	△ 26,735	357,711			
第 6 項 繰越金						

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	19,933	85,172	105,105	前年度繰越金	85,172	
計	19,933	85,172	105,105			
第 8 項 県債						
1 県債	816,600	△ 100,500	716,100	土木債	△ 100,500	
計	816,600	△ 100,500	716,100			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 住宅管理費	2,099,016	△23,201	2,075,815	0	△ 800	分担金及び負担金 △ 108 使用料及び手数料 △ 119,458 財産収入 12,118 繰入金 △ 125	繰越金 85,172	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 23 償還金、利子及び割引料 27 公課費	767 △ 141 △ 498 △ 320 △ 9,700 4,636 △ 1,243 △ 5,574 △ 806 △10,322	1. 職員給与費 128 2. 住宅維持管理費 △23,329
2 住宅建設費	1,760,573	△ 173,305	1,587,268	△78,594	△99,700	使用料及び手数料 4,989	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	△ 500 510 △ 254 △28,247 △ 1,700 △ 132,080	1. 住宅改修費 △57,588 2. 住宅建設費 △115,717

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								22 補償、補填及び賠償金	△11,034	
計	3,859, 589	△ 196, 506	3,663, 083	△78,594	△ 100, 500	△ 102, 584	85,172			

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	1,026,323	0	1,026,323	0	0	使用料及び手数料 25,982 繰入金 △25,982	0			1. 財源更正
2 利子	149,347	△18,074	131,273	0	0	使用料及び手数料 △17,446 繰入金 △ 628	0	28 繰出金	△18,074	1. 公債管理特別会計繰出金 △18,074
計	1,181,527	△18,074	1,163,453	0	0	△18,074	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	44	-	166,200	108,289	274,489	58,229	332,718	
補 正 前	44	-	165,933	108,130	274,063	58,981	333,044	
比 較	0	-	267	159	426	△ 752	△ 326	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	4,542	955	5,497				
地域手当	11,856	210	12,066				
期末・勤勉手当	73,561△	939	72,622				
通勤手当	9,438△	1,069	8,369				
住居手当	2,034	1,002	3,036				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	267	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	267	職員の異動等に伴う増加分	
職員手当	159	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	210	職員の異動等に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△939	職員の異動等に伴う減少分	
		4 その他の増減分	888		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	補正前の額	13,357,289	13,048,799	1,519,600	1,742,143	12,826,256
	補正額	—	—	△ 100,500	—	△ 100,500
	補正後の額	13,357,289	13,048,799	1,419,100	1,742,143	12,725,756
(1) 土 木	補正前の額	13,357,289	13,048,799	1,519,600	1,742,143	12,826,256
	補正額	—	—	△ 100,500	—	△ 100,500
	補正後の額	13,357,289	13,048,799	1,419,100	1,742,143	12,725,756
合 計	補正前の額	13,357,289	13,048,799	1,519,600	1,742,143	12,826,256
	補正額	—	—	△ 100,500	—	△ 100,500
	補正後の額	13,357,289	13,048,799	1,419,100	1,742,143	12,725,756

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和元年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 高等学校等奨学金収入	370,797	△ 58,748	312,049
歳入合計	370,797	△ 58,748	312,049

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 高等学校等奨学金	370,797	△ 58,748	312,049	0	0	△ 48,748	△ 10,000	
歳出合計	370,797	△ 58,748	312,049	0	0	△ 48,748	△ 10,000	

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	110,442	△ 10,000	100,442	前年度繰越金	△ 10,000	
計	110,442	△ 10,000	100,442			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	257,247	△ 58,454	198,793	貸出金償還金	△ 58,454	
2 雑入	3,108	△ 294	2,814	雑入	△ 294	
計	260,355	△ 58,748	201,607			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	0	10,000	10,000	一般会計繰入金	10,000	
計	0	10,000	10,000			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 高等学校等 奨学金	370,797	△58,748	312,049	0	0	繰入金 10,000 諸収入 △58,748	繰越金 △10,000	4 共済費 9 旅費 13 委託料 21 貸付金 23 償還金、利子及び 割引料	△ 587 △ 3,544 △ 5,586 △48,196 △ 835	1. 貸付金 2. 事務費 3. 国庫補助金返還金	△48,196 △9,717 △835
計	370,797	△58,748	312,049	0	0	△48,748	△10,000				

企 業 会 計

令和元年度広島県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			26,740,120	△ 100,515	26,639,605	
	1 医業収益		24,606,266	△ 88,182	24,518,084	
		1 入院収益	17,549,096	△ 529,299	17,019,797	
		2 外来収益	6,362,201	434,208	6,796,409	
		3 その他医業収益	694,969	6,909	701,878	
	2 医業外収益		2,103,854	△ 12,333	2,091,521	
		2 他会計補助金	839,760	△ 26,812	812,948	
		3 補助金	53,057	△ 9,238	43,819	
		4 負担金交付金	562,854	27,390	590,244	
		5 長期前受金戻入	481,621	△ 806	480,815	
		6 その他医業外収益	166,162	△ 2,867	163,295	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			26,314,239	475,854	26,790,093	
	1 医業費用		25,743,329	403,611	26,146,940	
		1 給与費	13,190,496	△ 111,172	13,079,324	
		2 材料費	7,645,314	501,061	8,146,375	
		3 経費	3,355,099	22,441	3,377,540	
		4 減価償却費	1,381,364	△ 13,391	1,367,973	
		5 資産減耗費	19,135	9,100	28,235	
		6 研究研修費	151,921	△ 4,428	147,493	
	2 医業外費用		535,910	46,243	582,153	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	327,146	△ 6,631	320,515	
		2 長期前払消費税償却	63,669	299	63,968	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		3 負担金	104,798	52,575	157,373	
	3 特別損失		35,000	26,000	61,000	
		2 その他特別損失	30,000	26,000	56,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,747,314	△ 23,000	1,724,314	
	1 企業債		869,000	△ 23,000	846,000	
		1 企業債	869,000	△ 23,000	846,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			3,546,252	△ 47,210	3,499,042	
	1 建設改良費		906,347	△ 47,251	859,096	
		2 建設工事費	235,073	△ 47,251	187,822	
	2 企業債償還金		2,446,653	40	2,446,693	
		1 企業債償還金	2,446,653	40	2,446,693	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		193,252	1	193,253	
		1 介護保険財政安定化基 金長期借入金償還金	193,252	1	193,253	

令和元年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	151,361,000
	減価償却費		1,367,973,000
	固定資産除却費		36,473,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		37,268,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△	4,651,000
	長期前受金戻入額	△	480,815,000
	受取利息及び受取配当金	△	400,000
	支払利息		320,515,000
	長期前払消費税償却		63,968,000
	未収金の増減額（△は増加）		55,258,000
	未払金の増減額（△は減少）		140,459,000
	貯蔵品の増減額（△は増加）		11,045,000
	預り金の増減額（△は減少）		<u>3,978,000</u>
	小計		1,399,710,000
	利息及び配当金の受取額		400,000
	利息の支払額	△	<u>320,515,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,079,595,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	811,573,000
	未収金の増減額（△は増加）	△	6,750,000

一般会計からの繰入金による収入	856,579,000
投資活動に係るその他の収入	<u>16,480,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,736,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	846,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,446,693,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△ 193,253,000
一般会計からの出資による収入	<u>3,607,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,790,339,000

資金減少額	△ 656,008,000
資金期首残高	<u>1,757,781,256</u>
資金期末残高	<u><u>1,101,773,256</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(14)							
		285	1,231	728,131	4,797,782	4,936	5,539,934	11,070,783	1,956,511	13,027,294
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	合計	285	(14)	728,131	4,797,782	4,936	5,539,934	11,070,783	1,956,511	13,027,294
補 正 前	損益勘定支弁職員		(16)							
		326	1,254	786,308	4,847,655	7,782	5,441,997	11,083,742	2,054,374	13,138,116
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	合計	326	(16)	786,308	4,847,655	7,782	5,441,997	11,083,742	2,054,374	13,138,116
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 2)							
		△ 41	△ 23	△ 58,177	△ 49,873	△ 2,846	97,937	△ 12,959	△ 97,863	△ 110,822
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	合計	△ 41	(△ 2)	△ 58,177	△ 49,873	△ 2,846	97,937	△ 12,959	△ 97,863	△ 110,822

備考 ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	93,294	2,535	95,829				
地域手当	451,062 △	1,727	449,335				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,122,408	58,328	2,180,736				
通勤手当	81,429 △	3,550	77,879				
単身赴任手当	370 △	10	360				
時間外勤務手当	1,075,900 △	22,548	1,053,352				
初任給調整手当	489,092 △	6,968	482,124				
特殊勤務手当	192,044 △	1,753	190,291				
宿日直手当	120,212	13,028	133,240				
休日勤務手当	45,981	11,057	57,038				
夜間勤務手当	100,092 △	955	99,137				
管理職手当	15,510	1,170	16,680				
管理職員特別勤務手当	332 △	35	297				
住居手当	140,271 △	7,928	132,343				
退職手当	514,000	57,293	571,293				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△49,873	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△49,873	職員の異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 補正後 1,231人 補正前 1,254人 増 減 △23人
手 当	97,937	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△1,727	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	58,328	職員の異動等に伴う増加分	
		4 退職手当の増減分	57,293	職員の異動等に伴う増加分	
		5 その他の増減分	△15,957		

令和元年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	ア	土				地
						1,980,969,353
	イ	建				物
					37,396,372,652	
		建	物	減	価	却
				累	計	額
					<u>25,919,709,828</u>	11,476,662,824
	ウ	構				築
					559,631,223	物
		構	築	物	減	価
				却	累	計
				額	<u>493,718,223</u>	65,913,000
	エ	器				械
					11,268,525,037	備
		器	械	備	品	減
				却	累	計
				額	<u>8,148,474,143</u>	3,120,050,894
	オ	車				両
					15,764,016	
		車	両	減	価	却
				累	計	額
					<u>12,740,325</u>	3,023,691
	カ	建				設
						仮
						勘
						定
						<u>24,056,960</u>
		有	形	固	定	資
						産
						合
						計
						16,670,676,722
(2)	無	形	固	定	資	産
	ア	電				話
						加
						入
						権
						3,318,500
	イ	そ	の	他	無	形
						固
						定
						資
						産
						<u>9,317,600</u>
		無	形	固	定	資
						産
						合
						計
						12,636,100
(3)	投	資	そ	の	他	の
						資
						産
	ア	長				期
						前
						払
						消
						費
						税
						<u>401,845,617</u>
		投	資	そ	の	他
						の
						資
						産
						合
						計
						<u>401,845,617</u>
		固	定	資	産	合
						計
						17,085,158,439

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	1,101,773,256
(2)	未		収		金	4,196,297,976
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 33,082,000</u>
(3)	貯		蔵		品	226,952,269
(4)	前	払		費	用	7,500
(5)	そ	の	他	流	動	資
					産	<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>5,566,949,001</u>
	資	産	合	計		<u>22,652,107,440</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	10,223,343,328
(2)	他	会	計	借	入	金
						121,719,460
(3)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						5,694,082,918
	イ	修	繕	引	当	金
						<u>218,003,530</u>
						引
						当
						金
						合
						計
						<u>5,912,086,448</u>
						固
						定
						負
						債
						合
						計
						16,257,149,236
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,498,184,905
(2)	他	会	計	借	入	金
						126,213,156
(3)	未		払		金	3,261,415,716
(4)	前		受		金	536,960

(5)	引当金		
	ア 賞与引当金	<u>509,086,000</u>	
	引当金合計		509,086,000
(6)	その他流動負債		<u>198,568,977</u>
	流動負債合計		6,594,005,714
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		4,789,540,327
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>3,134,425,636</u>
	繰延収益合計		<u>1,655,114,691</u>
	負債合計		24,506,269,641
資本の部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金		170,769,582
	イ 繰入資本金		28,462,477,187
	ウ 組入資本金		<u>389,861,364</u>
	資本金合計		29,023,108,133
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	ア 受贈財産評価額	134,878,428	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>386,347,299</u>	

資 本 剰 余 金 合 計		684,755,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>31,562,025,555</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 31,562,025,555</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 30,877,270,334</u>
資 本 合 計			<u>△ 1,854,162,201</u>
負 債 資 本 合 計			<u>22,652,107,440</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,465,256千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 571,293千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 569,661千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	22,829,975,000	1,628,850,000	24,458,825,000
医業費用	23,088,973,000	1,986,205,000	25,075,178,000
医業損益	△ 258,998,000	△ 357,355,000	△ 616,353,000
経常損益	14,386,000	△ 134,751,000	△ 120,365,000
セグメント資産	21,038,822,297	1,613,285,143	22,652,107,440
セグメント負債	23,098,976,759	1,407,292,882	24,506,269,641
その他の項目			

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
他会計繰入金	1,402,022,000	321,820,000	1,723,842,000
減価償却費	1,262,249,000	105,724,000	1,367,973,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	60,656,000	340,000	60,996,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	706,624,000	74,372,000	780,996,000

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度広島県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益			2,979,632	59,735	3,039,367	
	1 営業収益		2,783,180	1,158	2,784,338	
		1 給水収益	2,055,405	56,791	2,112,196	
		2 その他営業収益	727,775	△ 55,633	672,142	
	2 営業外収益		196,452	△ 10,087	186,365	
		1 受取利息及び配当金	399	△ 172	227	
		2 負担金	1,260	30,123	31,383	
		3 長期前受金戻入	104,245	7,098	111,343	
		4 雑収益	19,291	△ 1,043	18,248	
		5 消費税及び地方消費税還付金	71,257	△ 71,257	0	
		6 補助金	0	5,093	5,093	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		7 退職給付引当金戻入益	0	20,071	20,071	
	3 特別利益		0	68,664	68,664	
		1 その他特別利益	0	68,664	68,664	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考	
1 工業用水道事業費用			2,937,921	83,430	3,021,351		
	1 営業費用		2,780,372	39,990	2,820,362		
		1 取水、貯水及び導水費	812,797	△ 32,983	779,814		
		2 浄水費	314,096	△ 36,324	277,772		
		3 配水費	215,598	△ 34,810	180,788		
		4 総係費	700,495	136,794	837,289		
		5 減価償却費	731,815	4,069	735,884		
		6 資産減耗費	5,571	3,244	8,815		
		2 営業外費用	145,479	13,836	159,315		
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	136,362	△ 9,600	126,762	
			2 雑支出	9,117	27	9,144	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		3 消費税及び地方消費税	0	23,409	23,409	
	3 特別損失		8,070	29,604	37,674	
		1 その他特別損失	8,070	29,604	37,674	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			2,219,594	△ 841,617	1,377,977	
	1 企業債		1,507,400	△ 614,800	892,600	
		1 企業債	1,507,400	△ 614,800	892,600	
	2 補助金		74,830	△ 2,830	72,000	
		1 国庫補助金	74,830	△ 2,830	72,000	
	3 工事負担金		127,048	△ 3,920	123,128	
		1 工事負担金	127,048	△ 3,920	123,128	
	4 受託金		510,315	△ 220,067	290,248	
		1 工事受託金	510,315	△ 220,067	290,248	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			2,956,367	△ 791,208	2,165,159	
	1 建設改良費		2,357,817	△ 791,208	1,566,609	
		2 建設工事費	2,356,122	△ 791,208	1,564,914	

令和元年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	74,276,000
	減価償却費		735,884,000
	固定資産除却費		46,489,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		16,148,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		2,746,000
	長期前受金戻入額	△	111,343,000
	受取利息及び受取配当金	△	227,000
	支払利息		126,762,000
	未収金の増減額（△は増加）		1,046,736,082
	未払金の増減額（△は減少）	△	<u>494,116,306</u>
	小計		1,294,802,776
	利息及び配当金の受取額		227,000
	利息の支払額	△	<u>126,762,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,168,267,776
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	3,548,182,000
	国庫補助金による収入		526,921,000
	工事負担金による収入		114,530,000
	工事受託金による収入		<u>892,856,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,013,875,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,935,192,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	564,750,000
他会計からの借入金の償還による支出	△	<u>33,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,336,642,000
資 金 増 加 額		491,034,776
資 金 期 首 残 高		<u>2,946,394,290</u>
資 金 期 末 残 高		<u><u>3,437,429,066</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			
補正後	損益勘定支弁職員	—	(2) 24	—	98,480	151,426	249,906	39,012	288,918
	資本勘定支弁職員	—	(0) 6	—	27,148	19,433	46,581	10,353	56,934
	合計	—	(2) 30	—	125,628	170,859	296,487	49,365	345,852
補正前	損益勘定支弁職員	—	(2) 24	—	102,067	94,199	196,266	37,033	233,299
	資本勘定支弁職員	—	(0) 4	—	17,592	12,819	30,411	6,082	36,493
	合計	—	(2) 28	—	119,659	107,018	226,677	43,115	269,792
比較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	—△	3,587	57,227	53,640	1,979	55,619
	資本勘定支弁職員	—	(0) 2	—	9,556	6,614	16,170	4,271	20,441
	合計	—	(0) 2	—	5,969	63,841	69,810	6,250	76,060

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	3,936	419	4,355				
地域手当	8,966	392	9,358				
期末・勤勉手当	55,529	1,807	57,336				
通勤手当	5,023	1,584	6,607				
時間外勤務手当	13,751 △	727	13,024				
特殊勤務手当	144 △	123	21				
休日勤務手当	383 △	212	171				
管理職手当	1,800 △	480	1,320				
管理職員特別勤務手当	57 △	42	15				
住居手当	1,536 △	189	1,347				
退職手当	15,893	61,412	77,305				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,969	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	5,969	職員の異動等に伴う増加分	
手 当	63,841	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	392	職員の異動等に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	1,807	職員の異動等に伴う増加分	
		4 退職手当の増減分	61,412	職員の異動等に伴う増加分	
		5 その他の増減分	230		

令和元年度広島県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,488,647,444

イ 建 物 1,237,844,063

建 物 減 価 償 却 累 計 額 732,266,959 505,577,104

ウ 構 築 物 24,475,073,924

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 12,536,230,879 11,938,843,045

エ 機 械 及 び 装 置 9,304,094,471

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額 7,387,993,213 1,916,101,258

オ 車 両 運 搬 具 12,183,632

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額 8,891,364 3,292,268

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 51,147,628

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 45,282,742 5,864,886

キ 建 設 仮 勘 定 5,185,665,241

有 形 固 定 資 産 合 計 21,043,991,246

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 194,231,347

イ 電 話 加 入 権 386,213

無 形 固 定 資 産 合 計 194,617,560

固 定 資 産 合 計 21,238,608,806

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金	3,437,429,066	
(2)	未		収		金	157,142,000	
(3)	貯		蔵		品	17,765,978	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>9,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,621,337,044</u>
	資	産	合	計			<u>24,859,945,850</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債	9,893,184,926	
(2)	他	会	計	借	入	金	305,000,000
(3)	受		託		金	1,785,560,754	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>331,629,383</u>
		引	当	金	合	計	<u>331,629,383</u>
		固	定	負	債	合	計
							12,315,375,063
4	流	動	負	債			
(1)	企		業		債	576,307,566	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	373,965,000	
(4)	前		受		金	91,397,225	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>14,843,000</u>
		引	当	金	合	計	14,843,000

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,352,657	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>9,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>10,352,657</u>
	流 動 負 債 合 計		1,100,665,448
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,487,893,936	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,211,875,181</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,276,018,755</u>
	負 債 合 計		15,692,059,266
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>6,455,933,985</u>	
	資 本 金 合 計		6,709,623,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	
	イ 寄 附 金	1,900,000	
	ウ 補 助 金	476,599,259	
	エ 工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,844,559,048</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,844,559,048</u>	
	剰余金合計			<u>2,458,262,621</u>
	資本合計			<u>9,167,886,584</u>
	負債資本合計			<u>24,859,945,850</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用	沼 田 川 工 業 用	太 田 川 東 部 工 業 用	合 計
	水 道 事 業	水 道 事 業	水 道 第 2 期 水 道 事 業	
営業収益	1,260,147,000	626,938,000	644,129,000	2,531,214,000
営業費用	1,295,131,000	795,530,000	590,412,000	2,681,073,000
営業損益	△ 34,984,000	△ 168,592,000	53,717,000	△ 149,859,000
経常損益	△ 18,317,000	△ 145,087,000	67,534,000	△ 95,870,000
セグメント資産	15,697,036,128	6,061,514,849	3,101,394,873	24,859,945,850
セグメント負債	6,264,428,068	5,296,343,288	4,131,287,910	15,692,059,266
その他の項目				
一般会計繰入金	11,532,000	19,731,000	120,000	31,383,000
減価償却費	339,522,000	175,404,000	220,958,000	735,884,000
特別利益	5,134,000	63,530,000	0	68,664,000
特別損失	0	7,470,000	30,204,000	37,674,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	769,716,000	1,474,317,000	1,302,804,000	3,546,837,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	408,420円
<u>1年超</u>	<u>1,230,535円</u>
計	1,638,955円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 49,727千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 13,443千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和元年度広島県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 土地造成事業収益			210,792	259,056	469,848	
	1 営業収益		148,741	228,325	377,066	
		1 土地売却収益	148,741	228,325	377,066	
	2 営業外収益		62,051	30,731	92,782	
		1 受取利息及び配当金	1,590	△ 246	1,344	
		2 負担金	180	29,058	29,238	
		4 雑収益	55,478	1,919	57,397	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 土地造成事業費用			408,235	214,814	623,049	
	1 営業費用		326,365	212,626	538,991	
		1 土地売却原価	120,475	161,671	282,146	
		2 一般管理費	115,262	2,426	117,688	
		3 資産減耗費	90,628	48,529	139,157	
	2 営業外費用		80,870	2,188	83,058	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,711	△ 5,858	32,853	
		2 長期前払消費税償却	10,202	△ 954	9,248	
		5 消費税及び地方消費税	3,000	9,000	12,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			6,561,830	△ 843,400	5,718,430	
	1 企業債		6,209,400	△ 843,400	5,366,000	
		1 企業債	6,209,400	△ 843,400	5,366,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			6,712,254	△ 22,772	6,689,482	
	1 土地造成費		993,825	△ 22,772	971,053	
		1 箕島地区土地造成費	94,372	△ 22,441	71,931	
		2 本郷地区土地造成費	859,453	△ 331	859,122	

令和元年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	151,833,000
	減価償却費		23,412,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	3,000,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	19,716,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		944,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	1,344,000
	支払利息		13,287,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△	61,875,000
	未払金の増減額（△は減少）		116,486,000
	土地造成の増減額（△は増加）	<u>△</u>	<u>433,901,000</u>
	小計	△	522,343,000
	利息及び配当金の受取額		1,344,000
	利息の支払額	<u>△</u>	<u>13,287,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	534,286,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	66,603,000
	工事受託金による収入		375,766,000
	受託工事による支出	<u>△</u>	<u>377,134,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	67,971,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,366,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	<u>△ 5,366,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金減少額	△ 602,257,000
資金期首残高	<u>13,019,640,659</u>
資金期末残高	<u><u>12,417,383,659</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	29,869	53,800	83,669	11,719	95,388
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,098	8,812	19,910	4,422	24,332
	合計	—	(0)	—	40,967	62,612	103,579	16,141	119,720
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	29,825	26,956	56,781	10,547	67,328
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	7,344	5,599	12,943	2,522	15,465
	合計	—	(0)	—	37,169	32,555	69,724	13,069	82,793
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	44	26,844	26,888	1,172	28,060
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	3,754	3,213	6,967	1,900	8,867
	合計	—	(0)	—	3,798	30,057	33,855	3,072	36,927

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	954	1,080	2,034				
地域手当	2,788	363	3,151				
期末・勤勉手当	17,513	2,374	19,887				
通勤手当	1,001	1,414	2,415				
時間外勤務手当	4,334 △	1,505	2,829				
休日勤務手当	148 △	29	119				
管理職員特別勤務手当	36 △	36	0				
住居手当	840 △	192	648				
退職手当	3,921	26,588	30,509				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,798	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	3,798	職員の異動等に伴う増加分	
手 当	30,057	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	363	職員の異動等に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	2,374	職員の異動等に伴う増加分	
		4 退職手当の増減分	26,588	職員の異動等に伴う増加分	
		5 その他の増減分	732		

令和元年度広島県土地造成事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		746,048,652
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,208,164,185</u>	<u>344,246,214</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,093,971,269
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		140,012,451
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17,092,517	
	貸 倒 引 当 金	<u>17,092,517</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>644,213,117</u>
	固 定 資 産 合 計		1,738,184,387
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	108,468,899	

イ	竹原地区土地	167,336,696		
ウ	東広島地区土地	367,138,398		
エ	安浦地区土地	477,940,587		
オ	大朝地区土地	<u>326,173,287</u>		
	完成土地合計		1,447,057,867	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	177,201,437		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	本郷地区土地造成費	1,895,591,704		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,453,601		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		2,117,648,332	
(3)	受託工事			
ア	本郷地区受託工事費	524,741,816		
	受託工事合計		<u>524,741,816</u>	
	土地造成合計			4,089,448,015
3	流動資産			
(1)	現金・預金		12,417,383,659	
(2)	未収金	198,879,812		
	貸倒引当金	<u>58,531,225</u>	140,348,587	
(3)	その他流動資産		<u>34,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>12,591,732,246</u>
	資産合計			<u>18,419,364,648</u>

負債の部

4	固	定	負	債		
(1)	企	業	債		27,775,500,000	
(2)	受	託	金		523,373,816	
(3)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
					<u>95,781,852</u>	
						引
						当
						金
						合
						計
					<u>95,781,852</u>	
						固
						定
						負
						債
						合
						計
						28,394,655,668
5	流	動	負	債		
(1)	未	払	金		824,991,249	
(2)	前	受	収	益	50,149	
(3)	引	当	金			
	ア	賞	与	引	当	金
					<u>5,044,000</u>	
						引
						当
						金
						合
						計
					5,044,000	
(4)	そ	の	他	流	動	負
						債
	ア	預	り	金	42,046,991	
	イ	預	り	有	価	証
					<u>34,000,000</u>	券
						そ
						の
						他
						流
						動
						負
						債
						合
						計
					<u>76,046,991</u>	
						流
						動
						負
						債
						合
						計
						906,132,389
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
					益	化
					累	計
					<u>252,637,489</u>	額
						繰
						延
						収
						益
						合
						計
						70,888,264

	負債合計			29,371,676,321
		資本の部		
7	資本金			
(1)	組入資本金		<u>34,372,281,375</u>	
	資本金合計			34,372,281,375
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	106,422,143		
	イ 補助金	29,251,113		
	ウ 工事負担金	20,249,952		
	エ 負担金	<u>333,984,000</u>		
	資本剰余金合計		489,907,208	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>45,814,500,256</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 45,814,500,256</u>	
	剰余金合計			<u>△ 45,324,593,048</u>
	資本合計			<u>△ 10,952,311,673</u>
	負債資本合計			<u>18,419,364,648</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 227,220円

1年超 1,155,035円

計 1,382,255円

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 27,328千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,100千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和元年度広島県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業 収益			11,375,686	43,074	11,418,760	
	1 営業収益		10,290,664	△ 5,009	10,285,655	
		2 その他営業収益	62,571	△ 5,009	57,562	
	2 営業外収益		1,085,022	48,083	1,133,105	
		1 受取利息及び配当金	1,375	1,097	2,472	
		2 負担金	18,465	44,413	62,878	
		3 長期前受金戻入	846,543	9,023	855,566	
		4 雑収益	218,639	△ 30,858	187,781	
		5 退職給付引当金戻入益	0	24,408	24,408	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業 費用			9,404,651	240,814	9,645,465	
	1 営業費用		8,680,809	△ 18,908	8,661,901	
		1 取水、貯水及び導水費	1,508,989	△ 19,105	1,489,884	
		2 浄水費	727,989	△ 86,915	641,074	
		3 配水費	307,197	△ 54,915	252,282	
		4 総係費	2,011,415	110,934	2,122,349	
		5 減価償却費	4,090,956	3,703	4,094,659	
		6 資産減耗費	34,263	27,390	61,653	
	2 営業外費用		708,563	259,722	968,285	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	465,705	4	465,709	
		2 消費税及び地方消費税	153,085	289,616	442,701	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		3 雑支出	89,773	△ 29,898	59,875	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			3,316,092	△ 1,922,335	1,393,757	
	1 企業債		1,340,800	△ 1,340,800	0	
		1 企業債	1,340,800	△ 1,340,800	0	
	2 出資金		817,700	△ 263,800	553,900	
		1 一般会計出資金	817,700	△ 263,800	553,900	
	3 補助金		969,488	△ 350,826	618,662	
		1 一般会計補助金	830,653	△ 211,991	618,662	
		2 国庫補助金	138,835	△ 138,835	0	
	4 工事負担金		117,786	△ 1,593	116,193	
		1 工事負担金	117,786	△ 1,593	116,193	
	5 受託金		70,317	34,684	105,001	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		1 工事受託金	70,317	34,684	105,001	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			7,993,733	△ 1,869,698	6,124,035	
	1 建設改良費		5,907,458	△ 1,869,698	4,037,760	
		2 建設工事費		5,905,538	△ 1,869,698	4,035,840

令和元年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,602,758,000
	減価償却費	4,094,659,000
	固定資産除却費	73,932,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 65,752,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	7,793,000
	長期前受金戻入額	△ 855,566,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,472,000
	支払利息	465,709,000
	未収金の増減額(△は増加)	684,330,000
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 1,739,163,000</u>
	小計	4,266,228,000
	利息及び配当金の受取額	2,472,000
	利息の支払額	<u>△ 465,709,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,802,991,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,808,357,870
	一般会計補助金による収入	688,781,000
	国庫補助金による収入	143,937,413
	工事負担金による収入	123,882,564
	工事受託金による収入	<u>166,515,271</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,685,241,622
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
------------	-------------

一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
---------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	849,300,000
------------------------------	-------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,086,275,000
---------------------------------	-----------------

一般会計からの出資による収入	<u>553,900,000</u>
----------------	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,075,000
------------------	---------------

資金減少額	△ 565,325,622
-------	---------------

資金期首残高	<u>18,994,530,574</u>
--------	-----------------------

資金期末残高	<u>18,429,204,952</u>
--------	-----------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(0)						
		1	53	—	229,848	321,390	551,238	99,359	650,597
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	73,431	47,042	120,473	25,780	146,253
	合計	1	(0)	—	303,279	368,432	671,711	125,139	796,850
補 正 前	損益勘定支弁職員		(1)						
		1	52	—	236,912	231,059	467,971	93,189	561,160
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	77,785	59,808	137,593	28,228	165,821
	合計	1	(1)	—	314,697	290,867	605,564	121,417	726,981
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 1)						
		0	1	—△	7,064	90,331	83,267	6,170	89,437
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—△	4,354	△ 12,766	△ 17,120	△ 2,448	△ 19,568
	合計	0	(△ 1)	—△	11,418	77,565	66,147	3,722	69,869

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	11,724	△ 1,406	10,318				
地域手当	24,230	△ 599	23,631				
期末・勤勉手当	147,730	△ 10,218	137,512				
通勤手当	8,752	434	9,186				
時間外勤務手当	32,591	△ 8,305	24,286				
特殊勤務手当	342	△ 311	31				
休日勤務手当	718	△ 659	59				
管理職手当	8,640	480	9,120				
管理職員特別勤務手当	291	△ 220	71				
住居手当	3,542	94	3,636				
退職手当	49,408	98,275	147,683				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△11,418	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△11,418	職員の異動等に伴う減少分	
手 当	77,565	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△599	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△10,218	職員の異動等に伴う減少分	
		4 退職手当の増減分	98,275	職員の異動等に伴う増加分	
		5 その他の増減分	△9,893		

令和元年度広島県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,063,398,748
イ	建	物	8,847,435,451	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>4,750,113,821</u>	4,097,321,630
ウ	構	築 物	96,469,321,691	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>54,041,414,137</u>	42,427,907,554
エ	機 械 及 び 装 置		43,767,129,007	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>31,823,522,607</u>	11,943,606,400
オ	車 両 運 搬 具		13,944,735	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>12,875,019</u>	1,069,716
カ	船	舶	101,792	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額		<u>96,703</u>	5,089
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		231,933,902	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>203,425,738</u>	28,508,164
ク	建 設 仮 勘 定			<u>10,198,603,906</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

87,760,421,207

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ ム 使 用 権			25,287,145,066
イ	水 利 権			493,158,177
ウ	電 話 加 入 権			<u>889,402</u>

イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負担金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		3,830,089,193	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	12,485,276,550		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>5,986,994,042</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>18,472,270,592</u>	
	剰	余	金合計			<u>22,302,359,785</u>
	資	本	合計			<u>87,216,847,900</u>
	負	債	資本合計			<u>132,921,329,804</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
営業収益	5,056,031,000	2,153,206,000	2,227,142,000	9,436,379,000
営業費用	4,522,626,000	1,857,440,000	2,030,291,000	8,410,357,000
営業損益	533,405,000	295,766,000	196,851,000	1,026,022,000
経常損益	834,362,000	488,785,000	291,890,000	1,615,037,000
セグメント資産	75,876,173,606	27,644,373,460	29,400,782,738	132,921,329,804
セグメント負債	26,168,871,834	8,664,523,271	10,871,086,799	45,704,481,904
その他の項目				
一般会計繰入金	29,319,000	33,169,000	390,000	62,878,000
減価償却費	2,267,791,000	924,949,000	901,919,000	4,094,659,000
特別損失	0	0	12,279,000	12,279,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,373,447,210	176,126,519	1,250,529,141	4,800,102,870

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,524,998円

1年超 2,976,600円

計 4,501,598円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 157,636千円は、当年度において、退職手当を支給するために取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 36,283千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和元年度広島県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業収益			8,824,451	360,525	9,184,976	
	1 営業収益		5,263,334	△ 86,392	5,176,942	
		1 負担金	3,999,840	△ 153,549	3,846,291	
		2 他会計補助金	1,115,168	27,528	1,142,696	
		3 受託事業収益	24,166	△ 1,475	22,691	
		4 その他営業収益	124,160	41,104	165,264	
		2 営業外収益		3,561,117	149,269	3,710,386
		1 受取利息及び配当金	51	92	143	
		2 他会計補助金	337,437	14,137	351,574	
		3 長期前受金戻入	3,221,860	127,608	3,349,468	
		4 雑収益	1,769	7	1,776	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		5 補助金	0	7,425	7,425	
	3 特別利益		0	297,648	297,648	
		1 その他特別利益	0	297,648	297,648	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			8,763,552	332,960	9,096,512	
	1 営業費用		8,408,137	△ 44,180	8,363,957	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,005,492	△ 114,761	3,890,731	
		2 受託事業費	24,264	△ 1,474	22,790	
		3 総係費	183,301	7,785	191,086	
		4 減価償却費	4,167,578	37,436	4,205,014	
		5 資産減耗費	27,502	26,834	54,336	
	2 営業外費用		352,415	10,164	362,579	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	341,008	△ 19,469	321,539	
		2 消費税及び地方消費税	11,397	29,578	40,975	
		3 雑支出	10	55	65	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
	4 特別損失		0	366,976	366,976	
		1 その他特別損失	0	366,976	366,976	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			5,707,053	△ 487,665	5,219,388	
	1 企業債		1,067,300	△ 120,400	946,900	
		1 企業債	1,067,300	△ 120,400	946,900	
	3 補助金		3,456,947	△ 340,360	3,116,587	
		1 一般会計補助金	1,191,947	△ 332,935	859,012	
		2 国庫補助金	2,265,000	△ 7,425	2,257,575	
	4 工事負担金		899,552	△ 26,915	872,637	
		1 工事負担金	899,552	△ 26,915	872,637	
	6 固定資産売却代金		0	10	10	
		1 車両運搬具売却代金	0	10	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			5,806,429	△ 155,127	5,651,302	
	1 建設改良費		4,239,991	△ 155,129	4,084,862	
		1 建設工事費	4,239,991	△ 155,129	4,084,862	
	2 企業債償還金		1,421,224	2	1,421,226	
		1 企業債償還金	1,421,224	2	1,421,226	

令和元年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	154,215,000
	減価償却費	4,205,014,000
	固定資産除売却損	141,613,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	287,405,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	10,127,000
	長期前受金戻入額	△ 3,349,468,000
	受取利息及び受取配当金	△ 143,000
	支払利息	321,539,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 412,865,715
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 99,305,274</u>
	小計	1,258,131,011
	利息及び配当金の受取額	143,000
	利息の支払額	<u>△ 321,539,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	936,735,011
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,748,032,236
	固定資産の売却による収入	9,000
	一般会計補助金による収入	851,587,000
	国庫補助金による収入	2,822,731,749
	工事負担金による収入	<u>793,307,455</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	280,397,032
------------------	---	-------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,800,000,000
------------	--	---------------

一時借入金の返済による支出	△	1,800,000,000
---------------	---	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,255,900,000
------------------------------	--	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,421,226,000
---------------------------------	---	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△	145,213,500
-----------------------------------	---	-------------

一般会計からの出資による収入		<u>283,253,000</u>
----------------	--	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△	27,286,500
------------------	---	------------

資金増加額		629,051,479
-------	--	-------------

資金期首残高		<u>445,474,895</u>
--------	--	--------------------

資金期末残高		<u><u>1,074,526,374</u></u>
--------	--	-----------------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	38,420	127,846	166,266	16,040	182,306
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	33,432	29,974	63,406	11,886	75,292
	合計	—	(0)	—	71,852	157,820	229,672	27,926	257,598
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	24,008	142,535	166,543	8,807	175,350
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	34,319	23,984	58,303	12,245	70,548
	合計	—	(0)	—	58,327	166,519	224,846	21,052	245,898
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	14,412	△ 14,689	△ 277	7,233	6,956
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	△ 887	5,990	5,103	△ 359	4,744
	合計	—	(0)	—	13,525	△ 8,699	4,826	6,874	11,700

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	2,334	224	2,558				
地域手当	4,377	1,041	5,418				
期末・勤勉手当	26,095	15,610	41,705				
通勤手当	2,672	3,471	6,143				
時間外勤務手当	1,464	11,262	12,726				
休日勤務手当	120 △	81	39				
管理職員特別勤務手当	36 △	36	0				
住居手当	718	793	1,511				
退職手当	127,683 △	40,983	86,700				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	13,525	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	13,525	職員の異動等に伴う増加分	
手 当	△8,699	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	1,041	職員の異動等に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	15,610	職員の異動等に伴う増加分	
		4 退職手当の増減分	△40,983	職員の異動等に伴う減少分	
		5 その他の増減分	15,633		

令和元年度広島県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	5,673,221,281	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>216,443,000</u>	5,456,778,281
	ウ 構 築 物	70,029,445,202	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>2,391,584,000</u>	67,637,861,202
	エ 機 械 及 び 装 置	16,527,196,802	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,596,987,000</u>	14,930,209,802
	オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,111,262	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	2,111,262
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>6,255,792,078</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		130,752,768,839
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>
	固 定 資 産 合 計		130,794,472,839
2	流 動 資 産		

(1)	現金・預金	1,074,526,374	
(2)	未収金	874,157,000	
(3)	その他流動資産	<u>20,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,968,683,374</u>
	資産合計		<u>132,763,156,213</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	15,311,632,339	
(2)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>287,405,000</u>	
	引当金合計	<u>287,405,000</u>	
	固定負債合計		15,599,037,339
4	流動負債		
(1)	企業債	1,315,542,153	
(2)	他会計借入金	62,982,825	
(3)	未払金	582,346,000	
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	<u>10,127,000</u>	
	引当金合計	10,127,000	
(5)	その他流動負債		
	ア 預り金	1,895,184	
	イ 預り有価証券	<u>20,000,000</u>	
	その他流動負債合計	<u>21,895,184</u>	

	流動負債合計		1,992,893,162
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	76,152,876,005	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>3,349,468,000</u>	
	繰延収益合計		<u>72,803,408,005</u>
	負債合計		90,395,338,506
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本金	14,700,860,196	
(2)	繰入資本金	<u>283,253,000</u>	
	資本金合計		14,984,113,196
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1	
	イ 補助金	18,113,535,452	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本金剰余金合計		27,229,489,511
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>154,215,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>154,215,000</u>
	剰余金合計		<u>27,383,704,511</u>
	資本合計		<u>42,367,817,707</u>
	負債資本合計		<u>132,763,156,213</u>

1 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業法を全部適用し、地方公営企業会計基準に基づいて、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和元年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、15,057,500千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,018,394,000	2,041,307,000	750,489,000	4,810,190,000
営業費用	3,357,980,000	3,476,149,000	1,138,147,000	7,972,276,000
営業損益	△ 1,339,586,000	△ 1,434,842,000	△ 387,658,000	△ 3,162,086,000
経常損益	163,444,000	37,543,000	22,556,000	223,543,000
セグメント資産	67,034,420,163	45,624,651,942	20,104,084,108	132,763,156,213
セグメント負債	36,261,879,026	39,074,453,007	15,059,006,473	90,395,338,506
その他の項目				
一般会計繰入金	656,964,000	610,934,000	226,372,000	1,494,270,000
減価償却費	1,753,188,000	1,924,423,000	527,403,000	4,205,014,000
特別利益	160,781,000	101,639,000	35,228,000	297,648,000
特別損失	213,457,000	101,639,000	51,880,000	366,976,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,209,003,736	1,911,346,602	1,627,682,898	4,748,033,236

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 227,220円

1年超 1,155,035円

計 1,382,255円

5 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 13,580千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。